

第7部 各様式の作成上の注意点

学校法人〇〇〇〇 寄附行為認可申請書

大臣の氏名は不要。

文 部 科 学 大 臣 殿

西暦可。

年 月 日

住 所

設 立 代 表 者

押印は不要。

このたび学校法人〇〇〇〇を設立したいので、私立学校法第31条の規定によって認可されるよう、同法施行規則第2条の関係書類を添えて申請します。

(注)

- 1 「住所」は、申請者の主たる事務所の住所とすること。
- 2 「設立代表者」は、設立準備委員会等の場合は設立代表者、設立準備財団の場合は当該財団の理事長とすること。
- 3 「学校法人〇〇〇〇」は、設立しようとする学校法人名とすること。

学校法人〇〇〇〇 寄附行為変更認可申請書

大臣の氏名は不要。

西暦可。

年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

寄附行為で定める事務所と表記を同一にすること。

住 所

押印は不要。

学校法人〇〇〇〇 理事長

このたび学校法人 〇 〇 〇 〇 の寄附行為を別紙のように変更したいので、私立学校法第45条第1項の規定によって認可されるよう、同法施行規則第4条の関係書類を添えて申請します。

(注)

「住所」は、申請者の主たる事務所の住所とすること。

学校法人〇〇〇〇 寄附行為変更届出書

大臣の氏名は不要。

西暦可。

年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

寄附行為で定める事務所と表記を同一にすること。

住 所

押印は不要。

学校法人〇〇〇〇 理事長

このたび学校法人〇〇〇〇の寄附行為を別紙のように変更したので、私立学校法第45条第2項の規定により、同法施行規則第4条の3第2項の関係書類を添えて届け出ます。

(注)

「住所」は、申請者の主たる事務所の住所とすること。

学校法人 ○ ○ ○ ○ 及び学校法人 ○ ○ ○ ○ 合併認可申請書

大臣の氏名は不要。

西暦可。

年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

寄附行為で定める事務所と表記を同一にすること。

住 所

押印は不要。

学校法人 ○ ○ ○ ○ 理 事 長

住 所

学校法人 ○ ○ ○ ○ 理 事 長

このたび学校法人 ○ ○ ○ ○ と学校法人 ○ ○ ○ ○ を合併したいので、
私立学校法第52条第2項の規定によって認可されるよう、同法施行
規則第6条の関係書類を添えて申請します。

(注)

「住所」は、申請者の主たる事務所の住所とすること。

学校法人 ○ ○ ○ ○ 組織変更認可申請書

大臣の氏名は不要。

西暦可。

年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

寄附行為で定める事務所と表記を同一にすること。

住 所

押印は不要。

学校法人 ○ ○ ○ ○ 理 事 長

このたび学校法人 ○ ○ ○ ○ の組織を別紙のように変更したいので、私立学校法第64条第6項の規定によって認可されるよう、同法施行規則第9条の関係書類を添えて申請します。

(注)

「住所」は、申請者の主たる事務所の住所とすること。

本様式は横書きで作成。

(用紙 日本産業規格A4横型)

設置に係る基本計画及び当該学校法人の概要を記載した書類

法人の 名称	「法人新設, 法人名称の変更, 事務所の移転」等がある場合は, 作成例を参考に記入。		事務所の所在地		寄附行為に記載されている住所を記入。			
	新設校 の内容	学校名	学部・学科名等	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	備考
既設校 の内容	「学部・学科名等」には, 定員が設定されている単位で記入すること。 (例) 学科の下に専攻等を置いて定員を設定している場合⇒専攻等名まで記入。		年	人	年次	人	人	備考
	新設校と開設時期が同じものがある場合は, 作成例を参考に記入。		注1(3)及び(4)を参照。 編入学定員がなければ必ず「-」と記入。		注1(5)を参照。 作成例を参考に記入。			
校地 校舎	開設年度	年度	申請区分	注1(6)を参照。		新設校の住所	作成例を参考に記入。	
	学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	入学者の入学定員に対する割合	備考
校地	「既設校の内容」について ・当該学校法人が寄附行為上設置している全ての学校について記入。 ・学生募集を停止している学部等については, 入学定員及び入学者の入学定員に対する割合は「-」と記入し, 収容定員については, 実態に応じて記入。		「入学者の入学定員に対する割合」について ・10月, 3月末申請時の確定値(申請年度入学者に係る割合を算出)を記入。 ・6月末追加提出時に開設年度の前年度から修業年限に応じた年数により算出し, 更新する。		作成例を参考に記入。			
	学校名	所在地	現有面積 (年次計画)	左の内訳		現有面積 (年次計画)	備考	
校舎	作成例を参考に記入。		m ²	m ²	m ²	注2(2)を参照。(計算例) 3年前:1.20倍 2年前:1.25倍 1年前:1.30倍 今年:1.05倍 平均(1.20+1.25+1.30+1.05)÷4 =1.20倍 ※編入学定員は計算に入れない。		
	申請時以降になされる整備がない場合には(-)と記入。		「借用」の場合について ・申請学部等が使用(共用)予定の借用校地, 校舎については, 使用保証が確認できる書類(賃貸借契約書等)を添付すること。 ・申請学部等が使用しない借用校地校舎がある場合は, 使用しない旨を説明する書類と図面を添付すること。 ・使用保証が確認できる書類は, 様式第4号にも添付すること。		「備考」の場合について ・財産目録と2号様式の校地・校舎の数値が合わない場合, その理由を記入すること。 ・大学設置認可申請書に添付する「基本計画書」の校地等, 校舎と面積が異なる場合はその理由と, その内訳面積を所有, 借用とを区分し記入すること。			
「校地・校舎」について ・財産目録(様式第6号その1)の面積と整合させること。 ・大学設置基準等において, 校地及び校舎として算入する面積のみを記入すること。								

法人の沿革							親族関係 (私学法第38条第7項)	常勤・非常勤の別	寄附行為の選任条項 (選任区分)
役員 の氏名等	氏名	生年月日(年齢)	最終学歴	主な職歴等					
理事数 定数 人 現員 人	(理事長) (理事)	「生年月日(年齢)」について年齢欄には申請に係る大学等の開設時の年齢を記入。		「主な職歴等」について ・これまで主に生計を立ててきた職歴を全て記入。(名譽職等の記入は不要) ・自法人(〇〇学園)の理事・監事・評議員の就任日は必ず記入。 ・兼務している他の学校法人(△△学園)がある場合には、役職、就任日について必ず記載。 ・無職の場合は「無職」と記入。「元〇〇長」などの記載は不要。 (記入例) \$46.4~\$52.3 〇〇〇〇 \$52.3~\$55.3 〇〇〇〇 \$54.7~現在 〇〇〇〇 H10.4~現在 (学)〇〇学園理事長・理事・評議員 H12.4~現在 (学)△△学園理事					
	「寄附行為変更により、役員・評議員数を変更する場合は、作成例を参考に記入。 ・役員に欠員がある場合は、欄外に選任の見通しを記入。 (記入例) 「欠員中の理事1名については、令和〇〇年〇月〇日の理事会において、選任予定。」								
監事数 定数 人 現員 人	(法人事務局長)								
	「新設校等」について ・未定の場合は「未定」と記入し、欄外に選任の見通しを記入。 ・法人事務局長を置いていない場合、法人事務局長相当の役職者(法人事務局の責任者)及び役職を記入すること。 ・大学院新設及び研究科増設の場合で、基礎学部がある場合は、新設する研究科長に加え、当該学部の学部長及び学科長(該当する場合のみ)を記入すること。								
その他	(学長)								
	(学部長)								
	(学科長)								
	(大学事務局長)								
評議員の氏名等 評議員数	氏名			職業	業		常勤・非常勤の別	寄附行為の選任条項 (選任区分)	
定数 人 現員 人				職業欄は必ず現職を具体的に記入し、無職の場合は「無職」と記入。					
※ 理事兼任者 人									

(注)

1 「新設校の内容」の欄について

- (1) 「学校名」の項には、当該申請に係る大学、短期大学又は高等専門学校の名を記入すること。
- (2) 「学部・学科名」の項には、当該申請に係る大学の学部及び学科、短期大学の学科又は高等専門学校の学科若しくは大学院の研究科及び専攻の名称を記入すること。
- (3) 「編入学定員」の項には、編入学定員を設ける場合に、編入学を行う年次ごとに編入学定員を記入すること。また、「収容定員」の項には編入学定員をも含めた収容定員を記入すること。
- (4) 昼夜開講制を実施する場合には、「入学定員」、「編入学定員」及び「収容定員」の項をそれぞれ昼間主コース、夜間主コースに分けて記入すること。
- (5) 「備考」の項には、既設学部等から入学定員の振替がある場合は、その内容を記入すること。
なお、大学院又は大学院の研究科の場合には、当該大学院等の基礎となる学部等の名称を記入すること。
- (6) 「申請区分」の欄には、当該申請内容に応じ「大学新設」、「専門職大学新設」、「短期大学新設」、「高等専門学校新設」、「学部増設」、「学部の学科増設」、「短期大学の学科増設」、「高等専門学校の学科増設」、「大学院新設」又は「大学院の研究科増設」等と記入すること。

2 「既設校の内容」の欄について

- (1) 申請時において当該学校法人が設置している学校の状況を記入すること。
なお、大学院を設置している場合には、「学部・学科・課程名」の項に当該大学院及び研究科の名称を記入すること。
- (2) 「入学者の入学定員に対する割合」の項は、開設年度の前年度から過去4年間（大学の場合。その他学校の修業年限に応じた年数とする。）の入学定員に対する入学者の割合の平均を小数点第2位（小数点第3位切捨て）まで記入すること。
- (3) 「備考」の項には、上記(2)以外の開設年度の前年度から過去4年間（大学の場合。その他学校の修業年限に応じた年数とする。）の定員変更の状況を記入すること。

3 「校地・校舎」の欄について

- (1) 「学校名」の項には、当該学校法人が設置する全ての学校の名称の下に括弧書きで所在地を記入すること。
- (2) 「現有面積」の項及び「左の内訳」の各項には、財産目録上「校地」「校舎」としているものを記入すること。また、（ ）内には、申請時以降になされる整備分を括弧書き外数で記入すること。

4 「法人等の沿革」の欄について

大学等設置の認可及び届出並びに名称変更等の事項について、その時期及び概要を簡潔に記入すること。

5 「役員の氏名等」の欄について

- (1) 寄附行為の変更により役員数を変更する場合は、「役員の氏名等」の項に変更後の内容（定数及び現員の予定）についても併せて括弧書きで記入するとともに、理事予定者について所要事項を記入すること。この場合、選任条項の変更を伴うときは、「寄附行為の選任条項」の項を現行及び変更後に区分して記入すること。
- (2) 「新設校等」の項には、新設校の長（学長、学部長、学科長、研究科長等）を記入し、事務局長については法人事務局長のほか当該大学等に事務局長がいる場合にはその者についても記入すること。
- (3) 「主な職歴等」の項には、兼務している他の学校法人の役職については全て記入すること。
- (4) 「親族関係（私立学校法第38条第7項）」の項には、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が含まれる場合には、その状況を記入すること。

6 「評議員の氏名等」の欄について

- (1) 「役員の氏名等」の欄に準じて記入すること。
- (2) 理事兼任の場合は、氏名の前に※を付すこと。

7 この書類には、新設する大学又は学部等の設置の趣旨を記載した書類（資料を含む）及び学生の確保の見通し等を記載した書類（資料を含む）を添付すること。

本様式は横書きで作成。
当該学校法人の概要を記載した書類

法人の名称	「法人名称の変更、事務所の移転」等がある場合は、作成例を参考に記入。			事務所の所在地	寄附行為に記載されている住所を記入。			
既設校の内容	学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	入学者の入学定員に対する割合	備考
法人の沿革	「既設校の内容」について ・当該学校法人が寄附行為上設置している全ての学校について記入。 ・学生募集を停止している学部等については、入学定員及び入学者の入学定員に対する割合は「-」と記入し、収容定員については、実態に応じて記入。			「最終学歴」について、大学の学部等、大学院の研究科等の単位まで記入すること。		注1(2)を参照。(計算例) 3年前:1.20倍 2年前:1.25倍 1年前:1.30倍 今年:1.05倍 平均(1.20+1.25+1.30+1.05)÷4=1.20倍 ※編入学定員は、計算に入れない。		注1(3)を参照し、作成例を参考に記入。
役員等の氏名	氏名	(年齢)	最終学歴	主な職歴等	私学法第38条第7項	常勤・非常勤の別	寄附行為の選任条項(選任区分)	
理事数	(理事長)	(理事)	「主な職歴等」について ・これまで主に生計を立ててきた職歴を全て記入。(名誉職等の記入は不要) ・自法人(〇〇学園)の理事・監事・評議員の就任日は必ず記入。 ・兼務している他の学校法人(△△学園)がある場合には、役職、就任日について必ず記載。 ・無職の場合は「無職」と記入。「元〇〇長」などの記載は不要。 (記入例) S46.4~S52.3 ○〇〇〇 S52.3~S55.3 ○〇〇〇 S54.7~現在 ○〇〇〇 H10.4~現在 (学)〇〇学園理事長・理事・評議員 H12.4~現在 (学)△△学園理事		「親族関係」について ・全ての役員について記入。 ・該当がない場合は、「-」を記入すること。		「寄附行為の選任条項」について ・()書きで選任区分を記入。 (記入例) 第〇条第〇項第〇号 (学識経験者) ・寄附行為変更により、選任条項に変更がある場合等は作成例を参考に記入。	
定数 現員	「生年月日(年齢)」について年齢欄には申請に係る大学等の開設時の年齢を記入。 ・寄附行為変更により、役員・評議員数を変更する場合は、作成例を参考に記入。 ・役員に欠員がある場合は、欄外に選任の見通しを記入。 (記入例) 「欠員中の理事1名については、令和〇〇年〇月〇日の理事会において、選任予定。」		法人事務局長を置いていない場合、法人事務局長相当の役職者(法人事務局の責任者)及び役職を記入すること。		「寄附行為の選任条項」について ・()書きで選任区分を記入。 (記入例) 第〇条第〇項第〇号 (卒業生) ・寄附行為変更により、選任条項に変更がある場合等は作成例を参考に記入。			
監事数	(事務局長)		職業欄は必ず現職を具体的に記入し、無職の場合は「無職」と記入。		常勤・非常勤の別		寄附行為の選任条項(選任区分)	
定数 現員	評議員の氏名等	氏名	職業					
※理事兼任者	評議員数		「寄附行為変更により、役員・評議員数を変更する場合は、作成例を参考に記入。 ・評議員に欠員がある場合は、欄外に選任の見通しを記入。 (記入例) 「欠員中の評議員1名については、令和〇〇年〇月〇日の理事会において、選任予定。」 ・理事兼任の場合は、氏名の前に※を付すこと。					

(注)

1 「既設校の内容」の欄について

(1) 申請時において当該学校法人が設置している学校の状況を記入すること。

なお、大学院を設置している場合には、「学部・学科・課程名」の項に当該大学院及び研究科の名称を記入すること。

(2) 「入学者の入学定員に対する割合」の項は、開設年度の前年度（設置を伴わない場合は直近）から過去4年間（大学の場合。その他学校の修業年限に応じた年数とする。）の入学定員に対する入学者の割合の平均を小数点第2位（小数点第3位切捨て）まで記入すること。

(3) 「備考」の項には、上記(2)以外の開設年度の前年度から過去4年間（大学の場合。その他学校の修業年限に応じた年数とする。）の定員変更の状況を記入すること。

2 「法人等の沿革」の欄について

大学等設置の認可及び届出並びに名称変更等の事項について、その時期及び概要を簡潔に記入すること。

3 「役員の氏名等」の欄について

(1) 寄附行為の変更により役員数を変更する場合は、「役員の氏名等」の項に変更後の内容（定数及び現員の予定）についても併せて括弧書きで記入するとともに、理事予定者について所要事項を記入すること。この場合、選任条項の変更を伴うときは、「寄附行為の選任条項」の項を現行及び変更後に区分して記入すること。

(2) 「主な職歴等」の項には、兼務している他の学校法人の役職については全て記入すること。

(3) 「親族関係（私立学校法第38条第7項）」の項には、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が含まれる場合には、その状況を記入すること。

4 「評議員の氏名等」の欄について

(1) 「役員の氏名等」の欄に準じて記入すること。

(2) 理事兼任の場合は、氏名の前に※を付すこと。

学校法人〇〇 設置認可等に関わる組織の移行表

※法人が設置する全ての学校(専修学校等を含む)について、記載してください。
 ※設置者変更の場合も、組織の移行が分かるように両法人の状況を記載してください。

(例1)大学新設の場合

令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
				〇〇大学				大学新設
				保健医療学部				
				リハビリテーション学科	100	10	420	
				鍼灸学科	50	-	200	
				計	150	10	620	
				〇〇大学短期大学部				名称変更
				保育学科	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
				情報学科	100	-	200	
				計	175	-	350	定員変更(Δ25)
				〇〇専門学校				
				リハビリテーション学科	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
				鍼灸学科	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
				柔道整復学科	30	-	60	定員変更(Δ20)
				計	30	-	60	
〇〇短期大学								
福祉学科	100	-	200					
保育学科	100	-	200					
情報学科	100	-	200					
計	300	-	600					
〇〇専門学校								
リハビリテーション学科	100	-	200					
鍼灸学科	100	-	200					
柔道整復学科	50	-	100					
計	250	-	500					

(例2)学部等の設置

令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
〇〇大学				〇〇大学				
文学部				人文学部				名称変更
文学科				人文学科				
法学部				法学部				
法律学科				法律学科				定員変更(Δ20)
薬学部				薬学部				学科の設置(届出)
薬学科(6年制)				薬学科(6年制)				
工学部				工学部				学部の設置(認可申請)
工学科				工学科				
計				計				
〇〇大学大学院				〇〇大学大学院				
法学研究科				法学研究科				
法学専攻(M)				法学専攻(M)				課程変更(認可申請)
薬学研究科				薬学研究科				
薬学専攻(4年制D)				薬学専攻(4年制D)				
計				計				
〇〇短期大学				〇〇短期大学				
家政学科				看護学科(3年制)				令和6年4月学生募集停止
看護学科(3年制)				看護学科(3年制)				定員変更(50)
計				計				
〇〇専門学校				〇〇専門学校				
柔道整復学科				柔道整復学科				定員変更(Δ20)
計				計				

○様式第2-1号及び第2-2号の作成例

1. 「法人の名称」及び「事務所の所在地」

(1) 法人新設の場合の記入例

法人の名称	学校法人〇〇〇〇 (申請者 (財) 〇〇大学設立準備財団 申請者 〇〇大学設立準備委員会)	事務所の所在地	〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番地3号 (〇〇県〇〇市〇〇町4丁目5番地6号)
-------	---	---------	--

(2) 大学等の設置に伴い法人名称及び事務所の所在地を変更する場合の記入例

法人の名称	学校法人〇〇学園 (〇〇年度より、学校法人△△△△に名称変更予定)	事務所の所在地	〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番地3号 (〇〇年度より、〇〇県〇〇市〇〇町4丁目5番地6号に法人事務所を移転予定)
-------	--------------------------------------	---------	--

2. 「新設校の内容」

(1) 新設校と開設時期が同じものがある場合の記入例

新設校の内容	学 校 名	学 部 ・ 学 科 名 等	修 業 年 限	
	開 設 年 度	〇〇年度	申 請 区 分	
令和〇年度開設予定の内容	学 校 名	学 部 ・ 学 科 名 等	修 業 年 限	
	〇〇大学	〇〇学部 〇〇学科		
	開 設 年 度	〇〇年度	申 請 ・ 届 出 等	届出により設置 新設校の所在地
既設校の内容	学 校 名	学 部 ・ 学 科 ・ 課 程 名 等	開 設 年 度	入 学 定 員

(2) 「新設校の住所」の記入例

(1) サテライトキャンパスを使用する場合	〇〇県△△市△△町1丁目2番地 (サテライトキャンパス : 〇〇県□□市□□区3丁目4番)
(2) 学年別地である場合	(1, 2年次 : 〇〇県△△市△△町1丁目2番) (3, 4年次 : 〇〇県△△市〇〇町3丁目4番)

(3) 「備考」の記入例

(1) 既設学部等から入学定員の振替がある場合	(定員の振替) 〇〇短期大学△△学科 (△80)
(2) 審査基準第2の4の(7)の適用を受ける場合	(定員の振替) 〇〇短期大学△△学科(廃止) (△80)
(3) 男女共学化する場合	「男女共学化」
(4) 1年次と3年次を同時開設する場合	「1・3年次同時開設」
(5) 大学院を設置する場合	「(基礎学部等) 〇〇学部」 (基礎となるのが学科の場合は「〇〇学部〇〇学科」) 「独立研究科」, 「五年一貫制」, 「専門職大学院」, 「専ら夜間」, 「14条特例の実施」, 「MD同時開設」
(6) 教育の一部を本校以外の場所で実施する場合	「サテライトキャンパス」
(7) 共同学科等を設置する場合	「共同学科設置」 (学校法人〇〇学園〇〇大学〇〇学部〇〇学科(収容定員〇〇人)と 学校法人△△学園△△大学△△学部△△学科(収容定員△△人)との 共同による)

3. 「既設校の内容」
「備考」の記入例

(1) 学部等の入学定員を変更する場合	「〇〇年度入学定員変更 ○人→○人 (3年次編入学定員 ○人→○人)」
(2) 学部等を廃止する場合	「△△学部△△学科 〇〇年度学生募集停止し, 〇〇年度廃止予定」

4. 「校地校舎」

- ・ キャンパス毎に記入し、「新設校」が使用するキャンパスを明確にすること。
- ・ 新設校が使用する校地校舎に借用がある場合には、契約書等使用保証が確認できる書類を添付すること。
- ・ 当該借用の校地、校舎を新設校で使用しない場合は、使用しない理由書を図面とともに添付すること。
- ・ 新設校が使用する校地校舎を借入金で購入する場合は、備考欄に「借入金にて購入」と記載すること。

(1) ○○大学を設置する場合の記入例

	学 校 名 (所在地)	
校 地	○○大学(新設校) ○○短期大学 (○○県△△市・・・)	
校 舎	○○短期大学 ○○幼稚園 (□□県○○市・・・)	

(2) ○○大学△△学部を設置する場合の記入例

	学 校 名 (所在地)	
校 地	○○大学△△学部(新設校) ○○大学 (○○県△△市・・・)	
校 舎	○○大学 ○○短期大学 ○○幼稚園 (□□県○○市・・・)	

5. 「役員の氏名等」及び「評議員の氏名等」

寄附行為変更により、役員・評議員数に変更がある場合は、①及び②のように様式を変更し記入。
また、選任条項のみ変更がある場合は、②のように様式を変更し記入。

①

役 の 氏 名 等 理事数 〔 定数 ○人 〕 〔 現員 ○人 〕 監事数 〔 定数 △人 〕 〔 現員 △人 〕	⇒	役 の 氏 名 等 現 行 理事数 〔 定数 ○人 〕 〔 現員 ○人 〕 監事数 〔 定数 △人 〕 〔 現員 △人 〕 寄附行為変更後 理事数 〔 定数 □人 〕 〔 現員 □人 〕 監事数 〔 定数 △人 〕 〔 現員 △人 〕
---	---	---

②

寄附行為の選任条項 (選任区分)	
第○条第○項第○号 (○○○○)	第○条第○項第○号 (○○○○)
⇒	
寄附行為の選任条項 (選任区分)	
現 行	変 更 後
第○条第○項第○号 (○○○○)	第○条第○項第△号 (△△△△)

学生確保の見通しと学生確保に向けた取組を記載した書類

【令和7年度開設審査より適用】

※提出の際（１）～（４）及び別添資料ごとにPDFで「しおり」を付けてください。

記載に当たり、次の点に留意してください。

- 全ての項目において、客観的なデータ及びその資料に基づき、主観を最大限排除した上で定量的に分析を行い、その結果を踏まえ、学生確保の見通しの確実性に関する説明をしてください。定量的分析による説明が難しい項目については、困難であるとする理由を具体的に説明してください。
- 設定する入学定員に見合う学生確保の見通しの確実性が認められない場合は、申請時の計画からの入学定員の変更と変更後の定員に基づく財務計画の再検討を求める可能性があります。
- 記載項目ごとに概略部分と詳述部分に分けて記載するなど説明内容の要点を把握しやすくするための工夫をしてください。
- 添付する資料やデータは、説明内容に直接関連する部分のみを添付するとともに、該当箇所を赤線で囲ったり、アンダーラインを引いたりするなど、該当箇所を分かりやすくするための工夫をしてください。併せて、出典は必ず明示してください。
- 6月末の追加書類提出時に、申請時から追加書類提出時まで実施した学生募集のためのPR活動の実施状況と効果の分析など（（３）①イ及びウ）を、必要に応じて朱書きにより記載の上、提出することができます。他の項目で補足したい箇所がある場合も、同様に朱書きにより記載してください。

設置しようとする学部等の入学定員設定の適切性、学生の確保の見通し及び学生確保に向けた取組について、以下の項目立てで説明してください。

- （１）新設組織の概要
- （２）人材需要の社会的な動向等
- （３）学生確保の見通し等
- （４）新設組織の定員設定の理由

各項目について説明いただく内容等は以下のとおりです。

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

- 新設組織の概要を簡潔に説明してください。

(例)

新設組織	入学定員	●年次編 入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
〇〇大学〇〇学部〇〇学科	60	5	250	〇〇県〇〇市〇〇 1番地

②新設組織の特色

- 養成する人材像，学位の分野を踏まえた新設組織の特色を簡潔に説明してください。
- 新設組織と近接する学問分野を持つ既設組織や既設組織を廃止して新設組織を設置するなど，新設組織と関連する既設組織がある場合，当該既設組織の名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地の概要と，新設組織開設後の予定（学生募集停止をするか，収容定員変更をするか，改組の予定がないか等）を簡潔に説明してください。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析

- (1) ②で説明した養成しようとする人材が，全国，地域又は社会において需要があることについて説明してください。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析

- 18歳人口又は社会人等の入学対象となる者の人口動向（開設から10年間）のデータを用いて，中長期的な18歳人口，社会人，外国人留学生等の全国的，地域的動向を踏まえた検討，分析を行い，新設組織の定員を充足できることを説明してください。

③新設組織の主な学生募集地域

- (2) ①及び②で説明した分析結果を踏まえた学生募集地域の設定の妥当性について，学校基本調査のデータ（出身高校の所在地県別入学者数）及び自大学，他大学等の実績も用いて，どの都道府県からどの程度の大学等進学者が見込まれるのかについて説明してください。
- 提示するデータがない場合は，その理由を説明してください。
- 外国人留学生を入学者として想定する場合は，その事情や背景（例えば，学生募集活動を行う国として設定した理由など）を踏まえた学生募集地域の妥当性について説明してください。
- 社会人を入学者として想定する場合は，(2) ①を踏まえた学生募集地域の妥当性

について説明してください。

【添付データ】

- ・新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙1）

④既設組織の定員充足の状況

- 学校法人が設置する学校のうち、大学（大学院を除く。）、短期大学又は高等専門学校（以下「大学等」という。）について、学部の学科、短期大学の学科（専攻課程を置いている場合は、専攻課程）又は高等専門学校の学科（以下「学科等」という。）（通信教育課程を含む。）ごとに定員充足状況（学科等別、入試方法別の入学志願状況等）を示した上で、既設組織における今後の定員充足の見通しについて説明してください。
- 新設組織の完成年度までの間に大学等の収容定員変更の予定がある場合は併せて説明してください。
- 申請時点での収容定員充足率（当該認可の申請をする年度の5月1日現在の収容定員（通信教育に係るものを除く。）の数に対する学生（通信教育に係る課程に在籍する者を除く。）の数の割合（当該割合の小数点以下二位未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。）をいう。）が0.7倍未満の学科等がある場合は、当該組織の定員未充足の原因分析やそれを踏まえた学校法人の財務状況への影響を十分に分析した上で、新設組織の定員設定の合理性について説明してください。ただし、設置しようとする新設組織が通信教育課程の場合であって、既設の通信教育課程に0.7倍未満の学科等がある場合には、先述のとおり新設組織の定員設定の合理性について説明してください。
- 既設組織（大学等）がない場合は、新設組織と関係のある大学等以外の組織（新設組織の基礎となる専門学校など）の説明をするか、該当がない旨を記載してください。
- 「既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）（別紙2の2 - ○（枝番））」については、例えば大学において学科の下に専攻等を設置し、学則上で定員を設定している場合は、その専攻等の単位ごとに、秋季入学定員を設けている場合は、定める入学定員別にシートを分けて作成してください。

【添付データ】

- ・既設学科等の収容定員の充足状況（別紙2の1）
- ・既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）（別紙2の2 - ○（枝番））

（3）学生確保の見通し等

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

- 新設組織の学生募集のためのPR活動に活用する既設組織（大学等）のうち近接する学問分野を持つ既設組織の学科等のPR活動の過去の実績（オープンキャンパスの来場者数、大学案内及び学生募集要項それぞれの資料請求者数などのうち何％、何人が入学したか等）に関する分析結果について説明してください。
- 既設組織（近接する学問分野を持つ既設組織の学科等）での実績がない場合は、新設組織と関係のある大学等以外の組織（新設組織の基礎となる専門学校など）での実績の分析結果を踏まえて説明をするなど、新設組織における学生募集のためのPR活動を実施するに当たり何を根拠としたかを具体的に説明してください。

【記載内容の例】

- ・高等学校訪問等の具体的な計画、実施体制、訪問するエリアや訪問校数等の目標
- ・オープンキャンパス来場者数、各種説明会の参加者や相談者数、大学案内や学生募集要項等の資料請求数、オープンキャンパス来場者や資料請求者等に郵送する大学情報誌等の数、ホームページのアクセス数、SNS等での情報配信の数、SNS等登録者の数等の具体的な計画、目標

【添付データ】

- ・既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）
- ※既設組織（近接する学問分野を持つ既設組織の学科等）がない場合は不要。

イ 新設組織における取組とその目標

- 新設組織における学生募集のためのPR活動について、（3）①アの分析結果を踏まえた法人としての学生募集のためのPR活動の方針及び戦略、実施計画・目標を説明してください。
- 6月末の追加書類提出時に、申請時から追加書類提出時まで実施した学生募集のためのPR活動の実施状況を必要に応じて朱書きにより記載の上、提出することができます。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

- （3）①ア及びイで説明した分析結果を踏まえて、新設組織で同様の取組を実施した場合に見込まれる入学者数を取組ごとに説明してください。
- 6月末の追加書類提出時に、（3）①イで追加説明した学生募集のためのPR活動により見込まれる入学者数を、必要に応じて朱書きにより追記して提出することができます。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

次のとおり「競合校の選定理由」及び「競合校との比較分析や新設組織の優位性」について、説明してください。

○競合校の選定理由

以下の観点に従い、競合校と新設組織との類似性と競合校の選定理由を説明してください。

【競合校設定の観点】

- ・ 学校種の類似性
- ・ 定員規模の類似性
- ・ 学問分野の類似性（学校基本調査の学科系統分類表の中分類を参考にする等）
- ・ 所在地の類似性（新設組織の主たる学生募集地域に所在するもの等）
- ・ 学力層の類似性（新設組織が想定する学力層と同程度のもの等）
- ・ その他

○競合校との比較分析

以下の観点に従い、競合校と比較したときの新設組織の優位性について説明してください。

【競合校との比較分析の観点】

- ・ 教育内容と方法
- ・ 入試（競合校の受験時期，入学手続時期との関係）
- ・ 学生納付金，奨学制度などの修学支援の内容
- ・ 就職支援の内容
- ・ 取得できる資格
- ・ その他

イ 競合校の入学志願動向等

- 競合校となる学科等の過去3年間の入学志願状況等（志願者数，受験者数，合格者数，入学者数，定員充足率）を収集し，（3）②アの分析内容を踏まえつつ，新設組織の定員が充足することを説明してください。競合校となる学科等の状況が把握できない場合は，その理由を説明してください。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

- ア及びイを踏まえて，新設組織の定員が充足されることを説明してください。
- 競合校の学科等が定員を充足していない場合は，学生募集地域における新設組織の分野の動向や優位性等を分析し，新設組織において定員充足できる理由を説明してください。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

- 入学金，授業料等の学生納付金の設定理由について，アからウまでの分析結果を踏まえて説明してください。

③先行事例分析

- 短期大学から四年制の大学に改組する場合など、既設組織を廃止して新設組織を設置する場合は、他の学校法人で行った類似の改組の例も分析しつつ、修業年限や学生納付金などの条件の変更が、受験者層の変化や定員充足にどう影響するのか分析してください。
- 先行事例がない場合は、該当がない旨記載してください。

④学生確保に関するアンケート調査

- 新設組織で学生が確保できる見通しについて、調査の一環として受験対象者等へのアンケート調査を行う場合は、以下の点に留意し、**信頼性の高い情報の獲得（オープンキャンパスや進学説明会の来場者、附属高校の在籍者など、既に当該大学等に興味関心をもつ者に対するアンケート結果を活用するなど）に努めてください。**

○アンケート調査時期や地域が適切であること。

（新設組織の開設時期や学生募集地域等と、アンケート対象者の入学時期や地域が合致しているか。（社会人、外国人留学生等の場合は、適切な者を対象としたアンケート調査を実施しているか。社会人が回答者の場合は、入学時期についてもクロス集計しているか。））

○アンケート対象者に**必要な情報を明示していること。**

（新設組織の教育の理念等を十分に理解しているか。）

明示すべき事項例：①学部学科等の名称

②設置の理念、養成する人材像、アドミッション・ポリシー

③設置場所、アクセス

④学生納付金

⑤競合する大学又は学部学科等の名称

○**調査結果を踏まえた分析が適切に行われていること。**

※新設組織に対するアンケート調査については、必ず次の選択肢による設問（1～3のみ、新設組織の種類に応じて説明や選択肢の変更可）を加えて実施し、1から5までの条件に全て合致する者をクロス集計した上で、分析を行うこと。これが満たされない場合は、審査において、学生確保に関する根拠として認められない可能性があります。

1. **卒業後の進路** ※新設組織の種類に応じて説明や選択肢の変更可

【設問】

卒業後の進路をどのように考えていますか。（複数選択可）

【選択肢】

- ①大学 ②短期大学 ③専門職大学 ④専門職短期大学 ⑤専門学校
⑥就職 ⑦その他

(クロス集計する選択肢「設置する学校の別」)

2. 進学を希望する場合の大学等の設置者

※新設組織の種類に応じて説明や選択肢の変更可

【設問】

上記設問のうち、①～④を選択した方に質問です。
志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(複数選択可)

【選択肢】

- ① 国立 ② 公立 ③ 私立

(クロス集計する選択肢「設置構想中の大学等設置者」)

3. 興味のある学問分野

【設問】

学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。

(複数選択可※新設組織の学問分野に該当がない場合は、選択肢の追加可)

【選択肢】

学校基本調査の学科系統分類表の中分類から、アンケート対象者の属性等を踏まえて複数分野を抽出してください。全てを選択肢とする必要はありません。(クロス集計する選択肢「設置構想中の学部等に該当する学問分野」)

4. 新設組織の受験希望の有無

【設問】

〇〇大学〇〇学部〇〇学科(設置構想中の学部等名)が開設された場合、受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

【選択肢】

- ① 第一志望として受験する ② 第二志望として受験する
③ 第三志望以降として受験する ④ 受験しない

(クロス集計する選択肢「①第一志望として受験する」)

5. 新設組織に合格した場合の入学希望の有無

【設問】

上記4. で①～③を選択した方に質問です。

〇〇大学〇〇学部〇〇学科(設置構想中の学部等名)を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

【選択肢】

- ① 入学する ② 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
③ 入学しない

(クロス集計する選択肢「①入学する」)※上記4①～③ごとにクロス集計

○アンケート調査の実施主体は、必ずしも第三者であることを要しないが、中立性や公平性を確保した上で調査を実施すること。

※認可後のアフターケアにおいて、実際の入学状況に関する説明を求めます。場合によっては、再度入学需要に関する分析を求めます。

○上記の設問以外に、新設組織の特色（大学設置基準に定める教育課程等特例制度の認定を受けた先導的な取組、主に多様なメディアを高度に利用する教育課程、入学者に外国人留学生や社会人を対象とする、大学独自の奨学制度等）を踏まえた設問及び選択肢を追加して、クロス集計して分析することを可能とする。その特色については具体的に説明すること。

○次に示す資料を添付すること。

- ・ 調査対象とした高等学校名等の一覧（選定の根拠も明記すること。）
- ・ 調査に用いた調査票様式
- ・ 調査回答者に提示した新設組織に関する資料

※ 審査の過程において、調査結果に不備等がある場合は、アンケートの再実施や再集計等の必要が生じる可能性があります。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

(2) ①で説明した新設組織で養成する人材の需要の分析に資するデータ（アンケート調査をはじめとした、各種統計調査、企業や関係機関等への採用意向調査（単年度の採用意向が把握できるもの）、現在又は将来における人材需給に関する調査や研究等）を用いて、社会的な人材需要の見通しを踏まえた計画であることを説明してください。

(4) 新設組織の定員設定の理由

(1)～(3)までの説明や、法人の現状や課題等を踏まえて、新設組織の定員設定の合理性を説明してください。

新設組織が置かれる都道府県への入学状況（記入例）

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

※所在地が複数の都道府県となる場合は、適宜表を追加すること。

	都道府県名	人数	構成比
1	北海道	14,521人	75.25%
2	東京都	491人	2.54%
3	青森県	366人	1.90%
4	愛知県	285人	1.48%
5	神奈川県	266人	1.38%
	全体	19,298人	100.00%

本記入例は次の計画と仮定

大学等の所在地:北海道
学問分野:経済学部(大学)

学校基本調査（以下リンク参照）を用いて作成してください。

■学校基本調査
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県等)	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	北海道	100.37%	102.33%	
2				

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」（以下リンク参照）や、学校法人独自のデータ等を用いて作成してください。
本文での説明において、出典又はどのようなデータに基づく分析をしたかを説明してください。

■日本私立学校振興・共済事業団
「私立大学・短期大学等入学志願動向」
3. 地域別の動向（大学・学部別）
https://www.shigaku.go.jp/s_center_d_shigandoukou.htm

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	経済学部(大学)	101.42%	103.60%	
2				

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」（以下リンク参照）や、学校法人独自のデータ等を用いて作成してください。
本文での説明において、出典又はどのようなデータに基づく分析をしたかを説明してください。

■日本私立学校振興・共済事業団
「私立大学・短期大学等入学志願動向」
https://www.shigaku.go.jp/s_center_d_shigandoukou.htm

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

○収容定員充足率（学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準 第二の五（二）に規定）

申請者が設置する全ての大学等（大学、短期大学、高等専門学校のみ）の既設の学部（短期大学又は高等専門学校は学科）について記載してください。

大学等名	学部等名	学科名	収容定員	学生数 (令和5年5月1日現在)	収容定員充足率	備考
A大学	A学部		1460人	1514人	1.04	
		A学科	800人	861人	1.07	
		B学科	300人	291人	0.97	
		C学科	360人	362人	1.00	令和4年4月開設
	a学部		400人	378人	0.94	
		a学科	200人	180人	0.90	
		b学科	200人	198人	0.99	
D大学	D学部		600人	657人	1.09	
		D学科	200人	156人	0.78	
		E学科	400人	501人	1.25	
	f学部		280人	277人	0.98	
		f学科	120人	127人	1.05	
		g学科	160人	100人	0.62	
						#DIV/0!
					#DIV/0!	
					#DIV/0!	
					#DIV/0!	
				#DIV/0!		
				#DIV/0!		
				#DIV/0!		

※上記には、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項を適用した場合の学生数及び収容定員充足率を記入してください。その場合は、備考にその内訳を記入してください。
 ※大学院、専攻科、別科、募集停止を行った学部等については記載不要です。
 ※行は適宜追加してください。

大学学部学科等名：A大学A学部A学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

既設学科等ごとにシートを分けて作成し、校番号（別紙2の2-0）を通して振ってください。

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R4年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人員	20人	20人	20人	20人	20人	20人	
	延べ人数	志願者数	294人	281人	253人	247人	191人	253人
		受験者数	290人	260人	248人	236人	185人	244人
		合格者数	23人	22人	26人	28人	29人	26人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	2人	11人	3人	4人	5人
	実人数	志願者数	294人	281人	253人	247人	191人	253人
		受験者数	290人	260人	248人	236人	185人	244人
		合格者数	23人	22人	26人	28人	29人	26人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数		5人	2人	11人	3人	4人	5人	
入学者数	18人	20人	15人	25人	25人	21人		
学校推薦型選抜	募集人員	60人	60人	60人	60人	60人	60人	
	延べ人数	志願者数	77人	75人	111人	130人	150人	109人
		受験者数	75人	72人	103人	125人	120人	99人
		合格者数	65人	65人	65人	65人	65人	65人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	77人	75人	111人	130人	150人	109人
		受験者数	75人	72人	103人	125人	120人	99人
		合格者数	65人	65人	65人	65人	65人	65人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人	
入学者数	65人	65人	65人	65人	65人	65人		
一般選抜	募集人員	120人	120人	120人	120人	120人	120人	
	延べ人数	志願者数	2444人	2601人	2532人	3938人	3952人	3093人
		受験者数	2352人	2530人	2120人	3771人	3801人	2915人
		合格者数	334人	306人	281人	310人	299人	306人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	60人	70人	65人	46人	52人	59人
	実人数	志願者数	1544人	1281人	523人	1247人	1191人	1157人
		受験者数	1520人	1230人	512人	1111人	1120人	1099人
		合格者数	173人	188人	158人	139人	149人	161人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数		51人	66人	33人	11人	22人	37人	
入学者数	122人	122人	125人	128人	127人	125人		
共通テスト利用入試	募集人員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	延べ人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	実人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
辞退者数							#DIV/0!	
入学者数						#DIV/0!		
その他の特別選抜	募集人員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	延べ人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	実人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
辞退者数							#DIV/0!	
入学者数						#DIV/0!		
合計	募集人員	200人	200人	200人	200人	200人	200人	
	延べ人数	志願者数	2815人	2957人	2896人	4315人	4293人	3455人
		受験者数	2717人	2862人	2471人	4132人	4106人	3258人
		合格者数	422人	393人	372人	403人	393人	397人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	65人	72人	76人	49人	56人	64人
	実人数	志願者数	1915人	1637人	887人	1624人	1532人	1519人
		受験者数	1885人	1562人	863人	1472人	1425人	1441人
		合格者数	261人	275人	249人	232人	243人	252人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数		56人	68人	44人	14人	26人	42人	
入学者数	205人	207人	205人	218人	217人	210人		

募集人員が若干名の場合は「0」としてください。

「延べ人数」と「実人数」の違い
延べ人数は、同じ選抜方法で、同時に他学科等と併願して受験している場合も含めた数。
実人数は、上記の学内併願を除いた者の数。

うち追加合格者数は、辞退者が生じた後に追加で合格とした者の数を入力してください。

「実人数」の「辞退者数」
他の入学者選抜により入学した者として整理している場合は、辞退者としてカウントして入力してください。

共通テストの結果のみで選抜する場合は、こちらに記入してください。

2. 入学定員充足率

	H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R4年度入学者	平均
入学定員	200人	200人	200人	200人	200人	200人
入学定員充足率	1.03	1.04	1.03	1.09	1.09	1.05
歩留率	0.79	0.75	0.82	0.94	0.89	0.84

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（記入例）

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：〇〇大学経営学部のオープンキャンパス

	R4年度 入学者入試	R5年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	1000人	2000人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を実施。 R3年度入試対象（R2開催）：計7回開催（5/10.6/20.7/10.7/11.7/12.8/10.8/11） R4年度入試対象（R3開催）：計8回開催（5/10.6/20.7/10.7/11.7/12.8/10.8/11.9/20）
うち受験対象者数(b)	500人	1200人	
うち受験者数(c)	200人	800人	
うち入学者数(d)	10人	200人	
(受験率 c/b)	40.0%	66.7%	
(入学率 d/b)	2.0%	16.7%	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ○○○○○○

オープンキャンパスに参加した者のうち、当該入試年度以外の年度も含めた、当該既設組織の受験対象となり得ると法人が判断した者の計。

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：〇〇大学の大学案内の配付（郵送）

	R4年度 入学者入試	R5年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	3000人	5000人	①取組概要 ○○ (a)のうち、当該入試年度の受験対象となる者の数 ②通 ○○ ※(b)に該当すると判断した基準を、 ③で説明すること。
うち受験対象者数(b)	500人	500人	
うち受験者数(c)	100人	200人	
うち入学者数(d)	50人	120人	
(受験率 c/b)	20.0%	40.0%	
(入学率 d/b)	10.0%	24.0%	(b)のうち、当該入試年度に受験した者の数

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R4年度 入学者入試	R5年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
(受験率 c/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	
(入学率 d/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	(c)のうち、当該年度に入学した者の数（5/1時点で退学している者を含む）

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R4年度 入学者入試	R5年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
(受験率 c/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	
(入学率 d/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R4年度 入学者入試	R5年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
(受験率 c/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	
(入学率 d/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	

「学生確保の見通しと学生確保に向けた取組を記載した書類」を作成する際の留意点（大学設置・学校法人審議会 学校法人分科会）

1. 学生確保に関するアンケート調査に関する留意点

受験対象者等へアンケート調査を実施する場合は、次の点に御留意してください。

〔前提〕

アンケート調査では、指定の設問1～5及び選択肢（設問1～3のみ、新設組織の種類に応じて説明や選択肢の変更可）により実施し、1から5までの条件に全て合致する者をクロス集計していただくことをお願いしています。確実性の高いデータをもって、新設組織の学生確保の見通しがあることを説明いただくものです。

なお、手引で説明する集計方法は、最低限行っていただくものとして提示しています。当該集計方法に加えて独自の集計をし、新設組織の状況に応じて分析していただくことは可能です。設置しようとする大学の分野や規模、地域によって分析方法は様々であるため、その内容の適否については、最終的に専門的知見を踏まえて審議会において判断します。

〔よくある質問〕

Q. 「設問4」に関して、「①第一志望として受験する」のみをクロス集計結果を求める意図は？

A. 新設組織に入学しようとする者の人数について、入学する確度の高い順にクロス集計の結果を示し「確度」ごとに申請者の既設組織や類似する他大学の実績等を踏まえながら更に分析をして入学見込者数を説明いただくことを目的としています。例えば、「第一志望×入学する」は全数を入学見込者数に、「第二志望×入学する」は既設組織の実績から適切な割合を乗じて「入学見込者数」に計上することなどが考えられます。

Point!

オープンキャンパスや進学説明会の来場者、学校法人の附属高校等の在籍者等に対して調査を実施することや、アンケート調査の対象高校等をしっかりと精査した上で実施するなど、信頼性の高い情報に基づき学生確保の見通しを説明することが重要です。

2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果に関する留意点

学生確保に向けた具体的な取組については、既設組織（大学等）のうち近接する学問分野を持つ既設組織の学科等のPR活動の過去の実績や効果（オープンキャンパスの来場者数、大学案内及び学生募集要項それぞれの資料請求者数などのうち何%、何人が入学したか等）を分析し、学校法人の学生募集活動の戦略と照らして、新設組織の学生募集活動にどう活かし、新設組織で同様の取組を実施した場合に見込まれる入学者数を算出していただく必要があります。

また、申請時から6月の追加書類提出時までの間に実施した学生募集のためのPR活動の実施状況、取組の効果、分析結果は、6月にエビデンスとして追加で提出することができます。

Point!

● 大学案内等の資料請求者や既設組織の学生から本学に対する期待や要望を聴取するなどし、収集したデータを分析の上、他の取組に活かすことが重要です。

3. アンケート調査等を第三者へ委託する際の留意点

アンケート調査については、独自で実施する場合も、第三者に委託して実施する場合も、中立性・公平性を確保することが必要です。その上で、アンケート調査等の業務を第三者へ委託する場合は、申請する学校法人や大学等の組織の魅力を含めた実態を十分に説明し、委託業者に理解してもらうことが重要です。

大学の設置等に係る寄附行為（変更）申請の申請者は、学校法人又は学校法人の設立を目指す者です。業務委託し収集した情報は、申請者である学校法人等が分析し、その結果をもとに、学校法人としての方針や戦略に基づき、具体的な計画を策定し、学校法人を構成する一人一人が共通理解の下で着実に実行するものであることを、十分に御認識ください。

申請者が、申請内容を説明できないケースが散見されます。学校法人が申請の内容を理解していないことは、適切な意思決定がなされていないもの、つまり「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」に定める「学校法人にふさわしい管理運営体制である」と見なされない可能性があることに御留意ください。

また、学生確保の見通しの分析が不十分で、申請時の想定と実際の収容定員充足率に乖離があるケースも見受けられます。認可後のアフターケアにおいて、学生確保の見通しに関する再分析や、場合によっては収容定員の変更等を求める可能性がありますので、御承知おきください。

役員のうち、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族
が一人を超えて含まれていないことを証する書類

宣 誓 書

役員のうちには、各役員についてその配偶者又は三親等以内の親族が
一人を超えて含まれていないことを宣誓します。

年 月 日

設立代表者

(注)

「設立代表者」は、設立準備委員会等にあつては設立代表者、設立準備財団にあつては当該財団の理事長、合併認可申請にあつては合併しようとする各法人の理事長の連名、組織変更認可申請にあつては組織変更しようとする準学校法人の理事長とすること。

役員が私立学校法第38条第8項各号に該当しない者であることを証する書類

誓 約 書

各役員について、次のいずれにも該当していないことを誓約します。

- 一 禁錮以上の刑に処せられた者
- 二 教育職員免許法第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から三年を経過しない者
- 三 教育職員免許法第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、三年を経過しない者
- 四 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- 五 精神の機能の障害により役員の職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

年 月 日

設立代表者

(注)

- 1 「学校法人」は、寄附行為認可申請にあつては、設立しようとする学校法人の名称とすること。
- 2 「設立代表者」は、合併認可申請にあつては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請にあつては組織変更しようとする当該学校法人の理事長とすること。

本様式は横書きで作成。
経費の見積り及び資金計画を記載した書類

設置経費等の計上がない欄には、「-」を記入し、空欄とはしないこと。

区 分		設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類						合 計
		年度	開設年度の前年度	開設年度	年度	年度	年度	
校 地		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
設置経費	(うち造成費)	造成費は()書きで金額を記入。						各合計額は、様式第4号その2の合計額と一致させること。
	基準内	「施設」について ・大学設置基準36条に掲げるものを「基準内施設」に記入。 ・同第35条に掲げるスポーツ施設、講堂及び厚生補導施設、第39条の附属施設に必要な施設は「基準外施設」に記入。						
	基準外	「校地」及び「施設」について、 ① 無償譲渡・貸与がある場合は、【 】書き(内数)で、その旨を記入し、無償譲渡の場合は「寄附者名」、無償貸与の場合は「貸与期間及び貸与者」を記入。 ② 借入がある場合は、【 】書き(内数)で、その旨を記入し、「契約期間及び契約相手方」を記入。併せて、無償譲渡の分かる資料、無償貸与・借入の場合、使用期間が分かる資料(賃貸借契約書等)を添付すること。						
	図書	現物寄附がある場合は、【 】書き(内数)で、その旨を記入。						
	校具・備品	教具、校具、備品の合算額を記入すること。 原則、校地、施設の借用に係る費用及び教具等のリース料については、経常経費として計上するため設置経費への計上はしないこと。						
小 計								
新設校の開設年度の経常経費		開設年度の経常経費については、大学新設、短期大学新設、高等専門学校新設、大学院大学新設の場合のみ記入。(それ以外は斜線とすること。) 法人全体ではなく、大学新設等に係る開設年度の事業活動支出額を記入。						
合 計								
既設校からの転共用	基準内	金額は、様式第4号その3の合計額と一致させること。		千円				合計金額は様式第4号その4の合計金額と一致させること。
	基準外			千円				
	図書・校具・備品							

- (注)
- 設置経費(校地並びに施設及び設備の整備に要する経費をいう。以下同じ)及び開設年度の経常経費に係る支払計画(設置する大学等に係る既取得の校地、校舎等の支払額を含む。)について、年度ごとに記入すること。
 - 「校地」の欄には、造成費がある場合は括弧書きでその金額を記入すること。
 - 「施設」については、大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)等に定める基準面積に算入できるもの(基準内)とそれ以外のもの(基準外)とに区分して記入すること(以下同じ。)
 - 「新設校の開設年度の経常経費」は、大学、短期大学又は高等専門学校を設置する場合にのみ記入すること。なお、校地及び施設が全て借用の場合には、開設年度から完成年度までの経常経費を記入すること。

本様式は横書きで作成。

		設置経費の算出基礎表		年度	開設年度の前年度	開設年度	年度	備考
契約等の内容		契約相手方氏名 (契約年月日)	契約等金額	支払年月日	支払年月日	支払年月日	支払年月日	
校地	契約物件所在地		千円	千円未満切り上げ。	千円	千円	千円	契約1
	面積	既に契約をしている場合のみ記入。見積の場合は、相手方氏名は記入しない。	〇〇,〇〇〇	〇,〇〇〇	〇,〇〇〇	〇,〇〇〇	〇,〇〇〇	
合計			千円	千円	千円	千円	千円	
施設	工事名			原則、校地、校舎の借用に係る費用及び教具等のリース料(毎年度一定額を計上する物品費や図書費などを含む)については、経常経費として計上するため設置経費への計上はしないこと。 また、解体費・撤去費用・物品移転費については設置経費に計上しないこと。				着工:〇年〇月〇日 完成:〇年〇月〇日 見積2
	構造							
施設	面積			契約書・見積書に「契約1」「見積2」等と付番し、備考欄に記入。「契約」「見積」ごとに区分せず、通番で記入すること。 契約書及び見積書にて、図書及び教具・校具・備品の内訳一覧を添付すること。 この書類には、必ず記載内容が確認できる証書類を添付すること。 (例)契約が完了したもの・・・契約書、領収書の写し 契約が完了していないもの・・・見積書等の写し ※見積書の場合、申請時点で有効期限が有効となっているか確認すること。				見積3
	単価							
合計								
設備	図書	種別						〇年〇月〇日納入
	冊数							
合計								
設備	教具	種別		①大学等の新設若しくは学部等増設に係る申請で同時に複数の学部等を設置する場合、②学部増設に係る申請で標準設置経費の該当分野が異なる学科を置く場合、③学科増設に係る申請で同時に複数の学科を設置する場合は、全体計画を記載した書類のほか、学部等毎、学科毎に別葉に作成すること。 共同学科の設置の場合は、当該大学の計画に加えて、必要に応じて全体計画の提出を依頼する場合がある。				
	校具	数量						
合計								
合計								

- (注)
- 1 設置経費の算出根拠について具体的に記入すること。
 - 2 「校地」の欄については、買収費及び造成費に区分して記入すること。
 - 3 「施設」の欄については、建物ごとに区分して記入すること。改修工事の場合は工事単位で記入。
 - 4 「施設」の欄中、「備考」の項には、着工(予定)時期及び完成(予定)時期を、「図書」及び「教具、校具、備品」の欄中、「備考」の項には、納入(予定)時期を記入すること。
 - 5 契約が完了している場合は、契約書、領収書等の写しを、契約が完了していない場合は、見積書等の写しを添付すること。

本様式は横書きで作成。

(用紙 日本産業規格A4横型)

転 共 用 計 画 表

本様式には、審査基準第二の一(二)に定める、学校法人が既に設置している学校等のうち、施設及び設備の転用又はをするものを記載すること。(審査基準第一の二(二)に定める現物寄附や借用に係る評価額等に関しては、様式第4号その1で説明すること。)

校地に借入金がある場合は、この作成例に準じて転共用計画表を作成。なお、その場合の按分率の根拠となる収容定員数は完成年度における収容定員とすること。

完成年度の収容定員を記入する。「(既設)」欄には、転共用に関係する全ての既設の学部、研究科等(高校以下も含む)を記入し、年度内に申請することが確実な収容定員増や学科増設等についても反映させること。

(新 設) ○○学部	入定	人	収定	人
(申 請 中) □□学部	入定	人	収定	人
(既 設) △△学部	入定	人	収定	人
××学部	入定	人	収定	人
大学院○○研究科	入定	人	収定	人

建物名	転 共 用 内 訳		按 分 内 容		帳 簿 価 格 D [使用割合C/A]	転 共 用 金 額	自 己 資 金 率			
	区 分	面 積 A	按 分 率 B	按 分 面 積 C(A×B)			当 初 借 入 金	返 済 額	借 入 残 額 F	自 己 資 金 率 [1-F/D]
基準内	○○学部に転用	m ²	%		千円	千円	千円	千円	千円	%
○○号館	△△学部と共用									
	△△学部, ××学部と共用									
	××学部専用									
計										
基準外		m ²	%	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計										

「按分率」は、使用する全ての学部又は学科の収容定員の合計に対する新設学部等の収容定員の割合及び算出根拠を記入。また、この場合の収容定員は、表の上に記入した各学部等の収容定員とすること。なお、通信制については、実態に即した按分率の算出根拠を記入相談すること。

「帳簿価格」及び「面積」は、財産目録の数字と整合すること。一つの建物で基準内と基準外に分かれる場合は、価格の按分率を欄外に記入。

千円未満切り捨て。

借入金に関する金額は、負債償還計画書(様式第8号)と整合するように留意すること。

開設前々年度の決算確定により、帳簿価額に変更が生じる場合は、6月末の申請において、必ず修正すること。修正後の「転共用金額」をもって、標準設置経費等の基準に抵触しないことを確認すること。

「基準内」と「基準外」とに区分して、建物ごとに記入すること。一つの建物の中に基準内と基準外が存在する場合は、それぞれ分けて記入すること。

様式第4号その1の欄外に記載する「基準内施設」の転共用金額と整合するように留意すること。また、小数点の表記は、様式4号と統一すること。(例: 小数点第1位(第2位を切り捨て)まで記入)

様式第4号その1の欄外に記載する「基準外施設」の転共用金額と整合するように留意すること。

2 設備の転共用計画							
区 分	冊 点			金 額			千円未満切り捨て。
	転 用	共 用	計	転 用	共 用	計	
図 書	冊	冊	冊	千円	千円	千円	千円
教 具				千円	千円	千円	千円
校 具							
備 品							

金額については、転共用する図書等の帳簿価格を記入。

共用がある場合は、共用金額の下に（ ）で新設学部等の使用割合に応じた金額、欄外に按分根拠を記入。
 なお、按分根拠となる収容定員数については、臨時定員を含んだ新設校の完成年度の収容定員とすること。

転用金額と共用の按分後の金額（（ ）内の金額）を合計した金額を「計」の（ ）内に記入。
 様式第4号その1の欄外に記載する転共用金額と整合するように留意すること。

(注)

- 1 既設校から転用又は既設校と共用する施設及び設備がある場合に作成すること。
- 2 「1 施設の転共用計画」の表について
 - (1) 「区分」の項は、「〇〇学部へ転用」、「他学部専用」、「△△学部と共用」等転共用の形態ごとに区分すること。
 - (2) 「按分率」の項は、使用する全ての学部又は学科の収容定員の合計に対する新設学部等の収容定員の割合及び算出根拠を記入すること。この場合、収容定員は新設学部等の完成年度における定員とすること。
 - (3) 「帳簿価格」の項は、申請時の財産目録の金額によること（2の(1)の「金額」においても同じ）。
 - (4) 「転共用価格」の項は、帳簿価格に使用割合（当該建物面積に対する按分面積の割合）を乗じた金額及び算出根拠を記入すること。また、使用割合及び算出根拠を〔 〕内に記入すること。
 - (5) 校地について借入金がある場合には、校舎等に準じて転共用計画を作成すること。なお、校地の「按分率」の算定基礎となる収容定員は完成年度における収容定員とすること。
 - (6) 本表の欄外上部に、新設校及び転共用に係る既設校の学部（学科）名及び定員を括弧書きで記入すること。
- 3 「2 設備の転共用計画」の表について
 - (1) 「金額」の項には、転用又は共用する設備の帳簿価格を記入し、「共用」の項には括弧書きで新設学部等の使用割合に応じた共用金額を記入すること。
 なお、共用金額の算定基礎となる収容定員は完成年度における収容定員とすること。
 - (2) 本表の欄外下部に、新設学部等の使用割合及び算出根拠を記入すること。

様式第4号その4(第11条関係)

(用紙 日本産業規格A4横型)

申請年度以前に支払がある場合の財源については、作成例を参考に記入すること。			設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類
区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法	
第2号基本金引当特定資産	〇, 〇〇〇千円	〇〇年度から〇〇年度に学納金等事業活動収入から組入れられた第2号基本金引当特定資産(計画名)〇〇千円のうち〇〇千円を財源に充当	
△△引当特定資産	〇, 〇〇〇千円	〇〇年度の寄附金〇〇千円により積立てられた△△引当特定資産〇〇千円のうち〇〇千円を財源に充当	
現金預金	〇, 〇〇〇千円	〇〇年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金〇〇千円のうち〇〇千円を財源に充当	
有価証券	〇, 〇〇〇千円	〇〇年度までに学納金等事業活動収入から購入された有価証券〇〇千円のうち国債(額面金額)〇〇千円を財源に充当	
申請年度の寄附金収入	〇, 〇〇〇千円	申請年度(〇〇年度)の寄附金収入〇〇千円のうち〇〇千円を財源に充当	
借入金収入	(〇, 〇〇〇千円)※合計に加算しない	借入金〇〇千円(令和〇年度〇〇千円、令和〇年度〇〇千円)のうち〇〇千円を財源に充当	
借入金収入を充てる場合は、審査基準第2の2の1を満たすことを説明した上で、審査基準第2の2の2の規定に従い、借入金収入として充てる金額を記載してください。		新校舎建設に伴う経費(例：新校舎建設のため、旧校舎を取り壊す際の移転費用や、仮校舎に必要な経費等)がある場合、それらの経費を「財源の調達方法」に記載すること。 例：〇〇校舎解体費として〇〇千円を現金預金で別途保有	
合計		〇〇, 〇〇〇千円	<p>合計金額は、様式第4号その1の合計額と一致させること。</p> <p>財源に関する基本的な考え方(〔現金預金〕-〔流動負債+第4号基本金〕(+〔2号基本金又は特定預金等設置経費の財源に充当可能なもの〕)=財源充当額)に基づき算出し、設置経費等充当額以上の財源を保有していることを確認すること。 不足する場合は、追加する財源を本様式で説明してください。</p>

- (注)
- 第2号基本金から財源充当する場合には、組入計画表を添付すること。
 - 「資産売却収入」を財源とする場合には、売買契約書等の写しを、「補助金収入」を財源とする場合には、補助金を支出する国又は地方公共団体等の議会の議決書の写し等をそれぞれ添付すること。

資産売却収入を財源とする場合には、売買契約書等の写し、「補助金収入」を財源とする場合には、補助金を支出する国又は当該地方公共団体等の議会の議決書の写し等を添付すること。

○ 設置経費に支払済の経費がある場合の財源の説明方法について

(作成例)

様式第4号その1

区 分		年 度		開設年度の 前年度	開設年度	〇〇年度		〇〇年度	合 計
		△△年度	〇〇年度						
設置 経費	校 地								
	施設	基 準 内	2,000千円	90,000千円	2,000千円	1,000千円		-	95,000千円
		基 準 外							
設備	図 書	3,000千円	2,000千円					5,000千円	
合 計		5,000千円	92,000千円	2,000千円	1,000千円			100,000千円	

・支払済の経費

様式第4号その4

区 分	財源充当額	財源の調達方法
現金預金	100,000千円	令和△△年度までに学納金等事業活動収入から積み立てた現金預金から令和△△年度に5,000千円(校舎改修費2,000千円, 図書購入費 3,000千円)を支出し, その残245,000千円のうち, 95,000千円を財源に充当する。

令和△年度 貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	〇,〇〇〇,〇〇〇
現金預金	245,000,000	△△△△	〇〇〇,〇〇〇
		△△△△	〇〇,〇〇〇

○ 学年進行中の申請案件の設置計画に支払残額がある場合の記入例

(作成例) 令和●年度(○○研究科増設)に支払残額8,000千円があり(申請年度は令和◎年度)、令和●年度に別の寄附行為変更認可申請(△△学部増設)を行う場合

令和●年度開設○○研究科の様式第4号その1

年度		△△年度	開設年度の前年度 (◎◎年度)	開設年度 (●●年度)	□□年度	■■年度	○○年度	合計
設置 経費	校地							
	施設	基準内	90,000千円	8,000千円				98,000千円
		基準外						
	設備	図書	2,000千円					2,000千円
合計			92,000千円	8,000千円				100,000千円

支払残額

令和□年度開設△△学部の様式第4号その1

年度		◎◎年度	開設年度の前年度 (●●年度)	開設年度 (□□年度)	■■年度	○○年度	合計
設置 経費	校地						
	施設	基準内	150,000千円				150,000千円
		基準外					
	設備	図書	2,000千円				2,000千円
合計			152,000千円				152,000千円

令和□年度開設△△学部の様式第4号その4

区分	財源充当額	財源の調達方法
現金預金	152,000千円	令和◎年度までに学納金等事業活動収入から積み立てた現金預金245,000千円のうち152,000千円を財源に充当する。 ※なお、別途令和●年度開設の○○研究科に支払残額8,000千円がある。

令和◎年度 貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	0,000,000
現金預金	245,000,000	△△△△	000,000
		△△△△	00,000

※ 学年進行中の学部等に係る「様式第4号その1」及び「様式第4号その4」を参考として添付してください。

財 源 の 見 方

○ 基本的な考え方

[現金預金] - [流動負債+第4号基本金]

(+ [2号基本金又は特定預金等設置経費の財源に充当可能なもの])

(貸借対照表の例)

科 目	本年度末	(単位：千円)	
		増	減
資産の部			
固定資産			
有形固定資産			
その他の固定資産			
有価証券	700,000		
〇〇〇〇			
大学校舎改築特定預金	1,000,000		
…			
流動資産			
現金預金	1,000,000		
未収入金	5,000		
修学旅行等費預り預金	50,000		
…			
負債の部			
固定負債			
…			
流動負債	700,000		
未払金	25,000		
前受金	600,000		
修学旅行等費預り金	50,000		
…	25,000		
基本金の部			
基本金			
第1号基本金	10,000,000		
第2号基本金	1,000,000		
第3号基本金	0		
第4号基本金	200,000		

上記の場合、

$$\begin{aligned}
 & \text{[現金預金]} 1,000,000 - \text{[流動負債]} 700,000 - \text{[第4号基本金]} 200,000 \\
 & \qquad \qquad \qquad + \text{[大学校舎改築特定預金]} 1,000,000 \\
 & = 1,100,000 \text{ (千円)} \text{ が財源充当可能額の上限となります。}
 \end{aligned}$$

○ 設置経費が財源充当額を超えてしまう場合

(1) 個別判断となりますが、流動負債の中で他の科目と相殺できるものは相殺します。

(例)

- ・ 「修学旅行等費預り金」については流動資産の「修学旅行等費預り預金」で相殺。

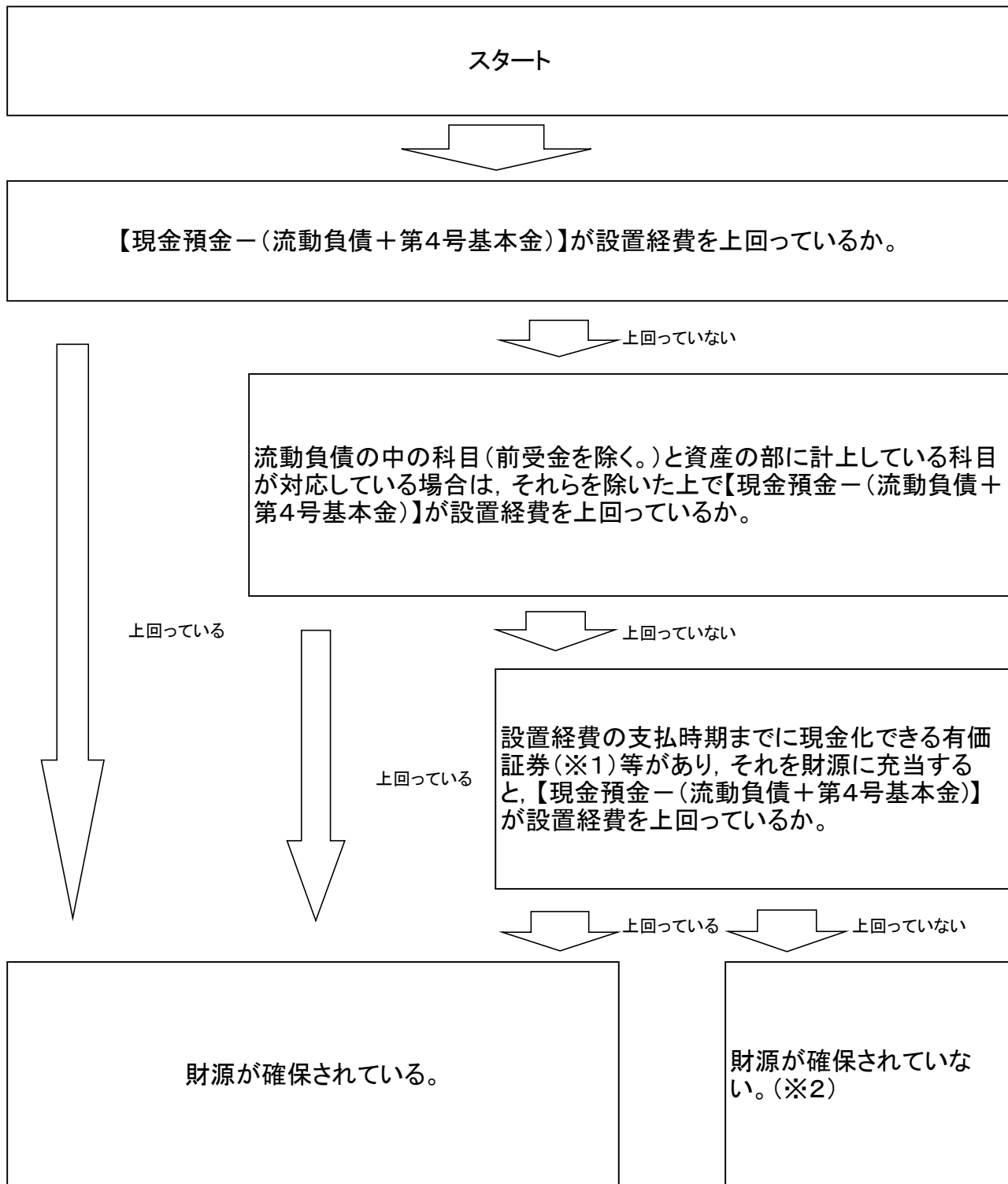
よって、

$$\begin{aligned}
 & \text{[現金預金]} 1,000,000 - \text{[流動負債 (修学旅行等預り金を除く)]} 650,000 \\
 & \qquad \qquad \qquad - \text{[第4号基本金]} 200,000 + \text{[大学校舎改築特定預金]} 1,000,000 \\
 & = 1,150,000 \text{ (千円)} \text{ が財源充当可能額の上限となります。}
 \end{aligned}$$

(2) 設置経費が財源充当額を超えている場合は、審査基準第2の2(1)の財源に充てる資産を様式第4号その4で必ず説明してください。また、審査基準第1の2(8)により、設置経費の財源は、現金、預金又は国債等の有価証券(設置経費の支払時期までに満期日が到来し、額面金額が償還されるものに限る。)により保有されるものであることに御留意ください。

○貸借対照表を基礎とする財源のフローチャート

このフローチャートは基本的な考え方を示したものです。
詳細は、私学行政課法人係に確認いただきますようお願いいたします。



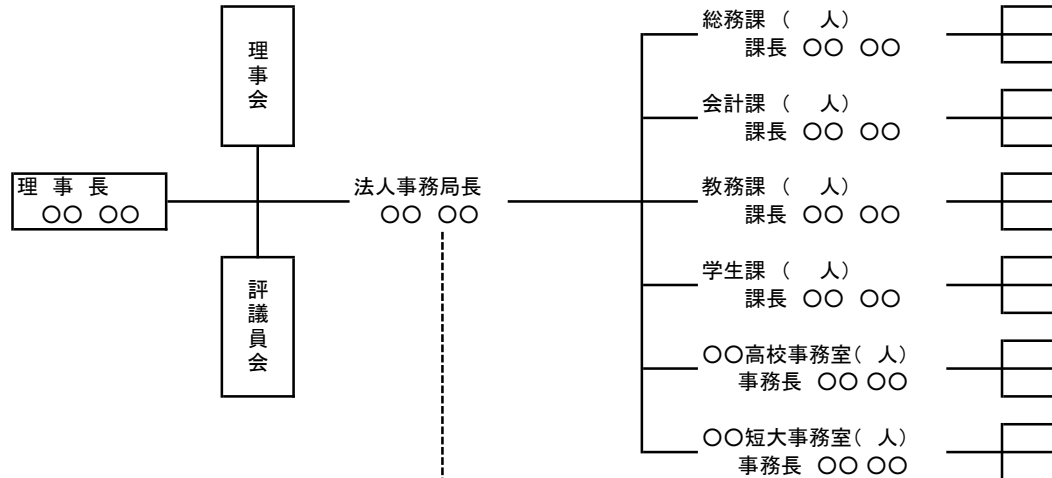
(※1) 審査基準第1の2(8)に留意してください。

(※2) 第4号基本金に対応した資産や設置財源に充当できる特定資産を保有している場合の取扱いについては個別に御相談いただき、様式第4号その4で説明してください。

学校法人の事務組織の概要を記載した書類

(職務内容)

- 1
- 2
- 3

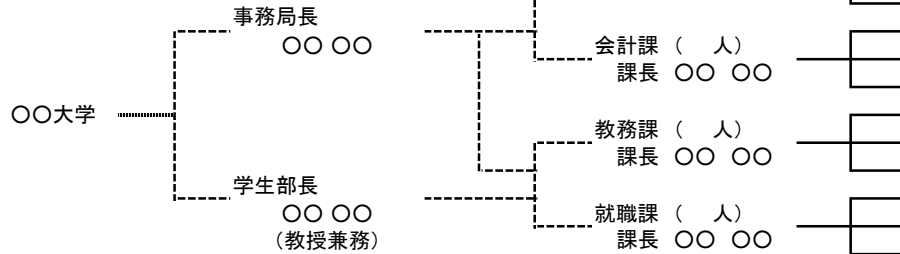


兼務の場合は、役職の前に(兼)と記入。
 また、就任予定者が未定の場合は、その旨を記入。
 ※役職者がいない場合は、「就任予定の有無」や「規則上不在なのか」が分かるように記入。
 (記入例)
 総務課
 (兼) 課長 ○○ ○○
 課長 (未定)

(職務内容)

- 1
- 2
- 3

開設後の事務組織は点線等で明確にすること。なお、大幅な変更となる場合には、別葉としても差し支えない。



- (注)
- 1 申請時現在の状況について作成すること。
 - 2 作成に当たっては、事務組織に対応してそれぞれ主な職務内容を箇条書きにして略記し、それぞれの部課の実員(課長、事務長を含む専任職員のみ)を併記する。なお、課長、事務長以上の職員については、氏名を併記すること。
 - 3 大学等の設置の申請に伴い新たに事務組織を設けようとするときは、その旨を追加表示すること(点線部分参照、大幅な変更となる場合は別葉としても差し支えない)。
 なお、学校法人新設の場合は、開設年度の状況について作成すること。

財産目録の作成に係る基本方針

1. 基本的な考え方

- (1) 財産目録の目的が、大学等を新設する組織として、計画する教育研究を実行するに支障のない内容の資産や教育研究環境を備えているかを確認するための書類という性格に照らして、以下の方法により作成された書類の提出を求めることとする。
- (2) 申請者の多くが学校法人会計基準で定める「貸借対照表」を基礎として「財産目録」を作成している現状を踏まえて、財産の価額や財産の各科目（リース資産の取扱いを含む。）については、貸借対照表に準じて記載することを基本とする。
- (3) 本方針でいう「財産目録」は、「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準（文部科学省告示）」により申請を行う場合に提出する「財産目録（様式第6号その1）」を指すものであり、私立学校法第47条で定める「財産目録」の作成に制限を課すものではない。
- (4) 各学校法人においては、社会への説明責任を果たし、理解と協力を得られるようにしていく観点から、より一層の財務情報の一般公開に係る積極的な対応を期待するものである。

2. 基本的な作成方法

- (1) 「基本財産」と「運用財産」の整理について
通常、「基本財産」には、貸借対照表上の「固定資産」のうち「有形固定資産」の各科目を計上し、「運用財産」には貸借対照表上の「その他の固定資産」及び「流動資産」の各科目を計上する。（別紙「関連一覧」参照 ※運用財産に区分される「土地」、「建物」を除く。）
- (2) 基本財産における「土地」、「建物」について
 - ① 「新設校専用」及び「既設校と共用」に該当する土地には、登記簿の地番単位毎で「校舎敷地」、「運動場」、「その他敷地」の順に記載し、「備考」には、所在する団地（キャンパス）名及び使用する学校名等を記載する。
 - ② 複数の団地（キャンパス）がある場合には①に準じて団地（キャンパス）毎に記載し、各団地（キャンパス）の最下部に小計を記載する。
 - ③ 「既設校専用」のみに該当する土地については、団地（キャンパス）単位で記載することができるが、その場合は、「備考」に使用する学校名等を記載する。
 - ④ 「建物」には、登記単位（建物）毎に記載し、「種別」には原則として建物名称も併せて記載する。その他の事項については「土地」に準じて記載する。
 - ⑤ 「新設校専用」欄は、学部（研究科）増設に係る申請の場合は「新設学部（新設研究科）」に読み替えて記載する。
- (3) 「構築物」について
「種別」には、申請者が区分している分類（門、塀、外灯、駐輪場等）毎に記載する。団地（キャンパス）毎に区分している場合は、「備考」に団地（キャンパス）名を記載する。
- (4) 「機器備品」について
 - ① 学校毎に記載し、学校毎に更に細かく区分（机、椅子、キャビネット、コンピュー

- タ、装置、理化学機械等)している場合には、当該区分毎に記載し、学校単位で小計を記載する。
- ② 高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校)以外の学校については、一括記載することができるが、既設の専門学校及び各種学校等を新設学部等の基礎とする場合は、①に準じて記載する。
 - ③ 「数量」には、学校毎又は区分毎の点数を記載し、点数が明確に記載できない場合又は点数により記載することが適当でない場合には「一式」など適当な単位で記載する。
- (5) 「図書」について
- ① 「種別」には、原則として学校毎に記載することとする。学校毎に更に細かく区分(一般図書、専門図書、データファイル等)している場合は、当該区分毎に記載し、学校単位で小計を記載する。
 - ② 高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校)以外の学校については、一括記載することができるが、既設の専門学校及び各種学校等を新設学部等の基礎とする場合は、①に準じて記載する。
 - ③ 「冊数」には、書籍の冊数を記載し、冊数で表示することが困難な図書は「一式」など適当な単位で記載する。
- (6) 「車両」について
- ① 「種別」には、原則として学校毎に記載することとする。学校毎に更に細かく区分(スクールバス、乗用車等)している場合は、当該区分毎に記載し、学校単位で小計を記載する。
- (7) 「建設仮勘定」について
- 「建設仮勘定」には、財産目録作成の基礎とした貸借対照表の「建設仮勘定」に計上した金額を記載する。
- (8) 「預貯金」について
- ① 「預貯金種別」には、同一金融機関に同一の預貯金種別が複数ある場合は一括記載し、金融機関毎に小計を記載する。
 - ② 「備考」には、①により一括記載した場合は、当該口座数又は口数を記載する。
- (9) 「特定資産」について
- ① 「内訳」には、特定資産毎に記載し、同一の特定資産を複数の預金等で保有している場合は、預金等の種類別に金融機関毎に記載し、特定資産毎に小計を記載する。
 - ② 「2号基本金引当特定資産」は組み入れ計画毎に記載し、備考欄に計画名を記載すること。
 - ③ 特定資産を有価証券で保有している場合は、備考欄に銘柄、数量及び取得年月日を記載する。
 - ④ 上記②により記載した有価証券は、後出の「有価証券」には記載しない。
- (10) 「有価証券」について
- ① 「銘柄」には、有価証券の種類毎に区分するとともに銘柄別に記載する。なお、複数の種類がある場合には、種類毎に小計を記載する。
 - ② 「数量」には、「一口」、「1000株」など数量を記載できる場合は、当該数量を記載する。
 - ③ 「取得年月日」には、同一銘柄等を一括記載した場合には、「平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日」のように記載する。
 - ④ 「金額」には、財産目録作成の基礎とした貸借対照表の「有価証券」に計上した金額を記載する。
- (11) 運用財産における「土地」、「建物」について
- ① 「種別」には、原則として団地(キャンパス)単位で記載する。
 - ② 同一団地(キャンパス)に複数の種別がある場合は、種別毎に記載し、各団地(キャンパス)の最下部に小計を記載する。

③ 「備考」には、当該土地の利用形態（旧大学校地（平成〇〇年〇月売却予定）、大学移転候補地など）等を記載する。

④ 「建物」においても、「土地」に準じて記載する。

(12) 「貯蔵品」について

「種類」、「用途」、「金額」には、申請者における区分や取扱いに応じて記載する。

(13) 「未収入金」、「前払金」について

① 「内訳」には、申請者における区分※に応じて記載する。

※区分例（未収入金）：「学生生徒等納付金」、「補助金」、「資産運用収入」、「事業収入」、「その他」など

※区分例（前払金）：「消耗品」、「賃借料」、「損害保険料」、「その他」など

② 「件数」には、原則として相手先数又は件数を記載する。

③ 未収入金の「備考」には、徴収不能引当金の金額を記載する。

(14) 「収益事業用財産」について

原則として、「基本財産」及び「運用財産」のそれぞれの表に準じて内訳表を作成する。

(15) 「固定負債」、「流動負債」について

貸借対照表の負債の部に計上された各科目毎に記載し、各科目毎の記載は以下の方針による。

① 「長期借入金」及び「短期借入金」には、借入先毎に記載し、同一の借入先に複数の借入がある場合は借入毎に記載し、借入先毎に小計を記載する。

また、「備考」には、当該借入に伴う負担（抵当）の内容等を記載する。

② 「未払金」及び「前受金」は、申請者における区分※に応じて記載する。

※区分例（未払金）：「人件費」、「教育研究経費」、「管理経費」、「借入金利息」、「その他」など

※区分例（前受金）：「平成〇〇年度学生生徒等納付金」、「その他」など

また、「件数」には、原則として相手先件数を記載することとし、相手先件数を記載することが適当でない場合は「一式」など、適当な単位で記載する。

③ 「学校債」は、募集の区分毎（目的毎）に記載する。

④ その他の科目については必要に応じ適宜内訳を記載する。

(16) 借用財産における「土地」、「建物」について

① 「新設校専用」及び「既設校と共用」に該当する土地については、原則として登記簿の地番単位毎に記載する。その際、「種別」欄に所在する団地（キャンパス）名を記載し、複数の団地（キャンパス）がある場合は団地の順に記載し、各団地の最下部に小計を記載する。

② 「備考」には、使用目的（使用状況）等を記載する。

③ 「建物」についても、「土地」に準じて記載する。

④ 「土地」、「建物」以外の借用財産は記載を要しない。

(17) 「備考」について

上記に特段の記載がある事項のほか、各財産の内容を分かり易く示すために必要と思われる事項があれば適宜記載する。

(18) 上記以外に貸借対照表の科目を転記する場合について（別紙「関連一覧」参照）

「借地権」「電話加入権」「施設利用権」「収益事業元入金」「長期貸付金」「短期貸付金」、この他の資産は、「未収入金」の表を科目毎に使用し、上記（11）に準じて記載する。

(19) 「重要な会計方針」について

財産目録の作成にあたって作成の基礎とした会計方針については、貸借対照表に準じて「資産の評価基準」、「引当金の計上基準」及び「その他の重要な会計方針」を記載する。

「財産目録」と「貸借対照表」の相関一覧

【財産目録】

【貸借対照表】

大分類	中分類	小分類	細分類
資産			
	基本財産		
		土地	
		建物	
		構築物	
		機器備品	
			教育研究用機器備品
			管理用機器備品
		図書	
		車両	
		建設仮勘定	
		...	

	運用財産		
		預貯金・現金	
			預貯金
			現金
		特定資産	
		有価証券	
		不動産	
			土地
			建物
		貯蔵品	
		未収入金	
		前払金	
		借地権	
		電話加入権	
		施設利用権	
		ソフトウェア	
		収益事業元入金	
		長期貸付金	
		短期貸付金	
		...	

負債			
	固定負債		
		長期借入金	
		学校債	
		長期未払金	
		退職給与引当金	
		...	
	流動負債		
		短期借入金	
		1年以内償還予定学校債	
		未払金	
		前受金	
		手形債務	
		預り金	
		...	

借用財産	土地
	建物

大科目	中科目	小科目
固定資産		
	有形固定資産	
		土地
		建物
		構築物
		教育研究用機器備品
		管理用機器備品
		図書
		車両
		建設仮勘定
		...
	特定資産	
		第2号基本金引当特定資産
		第3号基本金引当特定資産
		(何)引当特定資産
	その他の固定資産	
		借地権
		電話加入権
		施設利用権
		ソフトウェア
		有価証券
		収益事業元入金
		長期貸付金
流動資産		
		現金預金
		未収入金
		貯蔵品
		短期貸付金
		有価証券

固定負債		
		長期借入金
		学校債
		長期未払金
		退職給与引当金
		...
流動負債		
		短期借入金
		1年以内償還予定学校債
		未払金
		前受金
		手形債務
		預り金
		...

※小分類、細分類の各科目は該当が無い場合には省略し、他に科目がある場合には追加して記載すること。

財産目録その他の最近における財産の状況を知ることができる書類

財 産 目 録

(年 月 日現在)

I 資産総額	金	円
内 1 基本財産	金	円
2 運用財産	金	円
[収益事業用財産	金	円]
II 負債総額	金	円
[収益事業用負債	金	円]
III 正味財産	金	円

「収益事業用財産」及び「収益事業用負債」は「総資産額」、「負債総額」及び「正味財産」の外数で記載。

様式第2-1号の面積は本欄の面積と整合するよう留意すること。

財産の状況
[1]資産
 1 基本財産
 (1)土地

様式に記載された貸借対照表の科目以外の科目の転記にあたっては、以下の各表を参考に適宜追加すること。

種 別	所 在 地	新設校 専用 m ²	既設校 と共用 m ²	既設校 専用 m ²	計 m ²	金 額 円	備 考
校舎敷地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番	〇〇キャンパス 〇〇大学
運動場	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番	〇〇キャンパス 〇〇大学
その他敷地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番	〇〇キャンパス 〇〇大学
小計		
校舎敷地	××県××市××町××丁目××番	××キャンパス 〇〇大学・××短期大学
校舎敷地	××県××市××町××丁目××番	××キャンパス 〇〇大学・××短期大学
運動場	××県××市××町××丁目××番	××キャンパス 〇〇大学・××短期大学
小計		
校舎敷地外	××県××市××町××丁目◇◇番	◇◇高等学校・△△中学校
計		

(2)建物

種別	所在地	構造	新設校 専用 m ²	既設校 と共用 m ²	既設校 専用 m ²	計 m ²	金額 円	備考
校舎(1号館)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番	鉄筋コンクリート	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	〇〇キャンパス 〇〇大学
校舎(2号館)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番	鉄筋コンクリート	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	〇〇キャンパス 〇〇大学
体育館	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番	鉄骨・鉄筋コンクリート	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	〇〇キャンパス 〇〇大学
食堂棟	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番	鉄骨・鉄筋コンクリート	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	〇〇キャンパス 〇〇大学
小計								
校舎(A号館)	××県××市××町××丁目××番	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	××キャンパス 〇〇大学・××短期大学
××図書館	××県××市××町××丁目××番	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	××キャンパス 〇〇大学・××短期大学
学生会館	××県××市××町××丁目××番	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	××キャンパス 〇〇大学・××短期大学
小計			・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	
校舎(I号館)	××県××市××町××丁目◇◇番	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	◇◇高等学校・△△中学校
計								

(3)構築物

種別	金額 円	備考
門	・・・	〇〇キャンパス
塀	・・・	〇〇キャンパス
・・・	・・・	〇〇キャンパス
小計	・・・	
・・・	・・・	××キャンパス
・・・	・・・	××キャンパス
小計	・・・	
計	・・・	

(4) 機器備品

ア 教育研究用機器備品

名称又は種類	数量	点	金額	円	備考
机		〇〇大学
書架				...	〇〇大学
小計				...	
...		〇〇大学, ××短期大学共用
...		〇〇大学, ××短期大学共用
小計		
教育研究用機器備品計		◇◇高等学校, △△中学校

機器備品は学校種ごとに記載（備考に学校名を記載）。

イ 管理用機器備品

名称又は種類	数量	点	金額	円	備考
...		
...				...	
計				...	

教育研究用機器備品と記載方法は同様。

(5) 図書

種別	冊数	冊	金額	円	備考
一般図書		〇〇大学
専門図書		〇〇大学
データファイル		一式		...	〇〇大学
小計				...	
一般図書計					◇◇高等学校, △△中学校

(6) 車両

種別	数量	台	金額	円	備考
スクールバス				〇〇大学
乗用車				〇〇大学
小計					
...					◇◇高等学校, △△中学校
計					

(7)建設仮勘定

内訳(事業名称等)	契約相手方	振替予定科目	支払予定時期	金額	円	備考
〇〇校舎建築工事	〇〇建設株式会社	建物	令和〇年〇月～令和×年×月	...		
...	株式会社××組	構築物	令和〇年〇月～令和×年×月	...		
...	令和〇年〇月～令和×年×月	...		
計						

「借地権」「電話加入権」「施設利用権」「ソフトウェア」は運用財産に計上。
※基本財産に計上する誤りが散見されます。

2 運用財産

(1)預貯金・現金

ア 預貯金

預貯金は預貯金種別ではなく金融機関ごとに記入。
備考に口座数を記入(1口なら1口と記載)。

預貯金種別	金融機関	金額	円	備考
普通預金	〇〇銀行	...		10口座
定期預金	//	...		2口座
小計				
普通預金	××信託銀行口座
定期預金	//口座
小計				
通常貯金	ゆうちょ銀行	...		
計				

イ 現金

円

(2)特定資産

内訳	預入先又は信託先	金額	円	備考
第2号基本金引当特定資産	〇〇銀行	...		〇〇校地取得計画
	△△銀行	...		
第2号基本金引当特定資産	××信託銀行	...		体育館建築計画
小計				
第3号基本金引当資産	△△信託銀行	...		
退職給与引当特定資産	××銀行	...		
××引当特定資産	〇〇証券	...		利付国債(〇年)第〇回 1銘柄 令和〇年〇月〇日取得
計				

(3)有価証券

銘柄	数量	取得年月日	金額	円	備考
利付国債(〇年)	1	令和〇年〇月〇日	...		
利付国債(×年)	3		
小計		
....		
計			...		

(4)不動産

ア 土地

種 別	所 在 地	面 積 m ²	金 額 円	備 考
...	旧大学用地 (R.O.売却予定)
...	大学移転候補地
計			...	

イ 建物

種 別	所 在 地	面 積 m ²	金 額 円	備 考
...	
...	
計			...	

(5)貯蔵品

種 類	用 途	金 額 円	備 考
...	
...	
計			

(6)未収入金

内 訳	件 数	金 額 円	備 考
学生生徒等納付金	令和○年度授業料未納分 ○件	...	徴収不能引当金 ...
補助金	○○県補助金 ○件	...	
受託事業収入	○○市受託事業 ○件	...	
...	
...	
計			

(7)前払金

内 訳	件 数	金 額 円	備 考
消耗品費	
賃借料	
損害保険料	
計			

収益事業用財産

※ 該当がある場合は「基本財産」及び「運用財産」の各表に準じて内訳を記載。

[2]負債

1 固定負債

(1)長期借入金

借入先	金額 円	使 途	返済期限	利率 %	備 考
日本私立学校振興・共済事業団					
...					
計					

(2)学校債

種 類	件 数	金額 円	使 途	償還期限	利率 %	備 考
〇〇周年記念事業債						
...						
計						

(3)長期未払金

内 訳	件 数	金額 円	使 途	支払期限	備 考
...					
...					
計					

2 流動負債

(1)短期借入金

借入先	金額 円	使 途	利率 %	備 考
日本私立学校振興・共済事業団				
...				
計				

(2) 1年以内償還予定学校債

種類	件数	金額 円	用途	利率%	備考
〇〇周年記念事業債					
...					
計					

(3) 未払金

内訳	件数	金額 円	用途	備考
...				
...				
計				

(4) 前受金

内訳	件数	金額 円	用途	備考
...				
...				
計				

〔収益事業用負債
 ※ 該当がある場合は「固定負債」及び「流動負債」の各表に準じて内訳を記載。〕

[3] 借用財産

- ・借用財産については、「土地」及び「建物」について記載すること。
- ・「土地」及び「建物」の記載方法は自己所有の場合に準じて記載すること。

(1) 土地

種別	所在地	新設校専用 m ²	既設校と共用 m ²	既設校専用 m ²	計 m ²	契約相手方	契約期間	賃料 (月額) 円	備考
計									

(2) 建物

種別	所在地	構造	新設校専用 m ²	既設校と共用 m ²	既設校専用 m ²	計 m ²	契約相手方	契約期間	賃料 (月額) 円	備考
計										

重要な会計方針

1 資産の評価基準

- ・ 資産の評価は、取得価額による。

2 引当金の計上基準

徴収不能引当金

- ・ 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

- ・ 退職金の支給に備えるため、期末要支給額××円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上してゐる。

3 その他の重要な会計方針

固定資産の減価償却方法

- ・ 定額法である。

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

- ・ 外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

重要性があると認められる場合には、以下の記載例を参考に記載すること。

様式第6号その2(第11条関係)

(用紙 日本産業規格A4横型)

原則、四捨五入で記入。
ただし、合計欄は財産目録の合計欄を四捨五入して記入すること。

財産目録総括表

申請時の日付は添付した財産目録作成の日付を記入。
財産目録の締め直しをしていなければ開設年度の前々年度
末日となり、中列と同じ値となる。

科目	年度	年度末 (開設年度から3年前の年度)	年度末 (開設年度の前々年度)	申請時 (年月日)
一 基本財産		千円	千円	千円
1 土地(団地別)				
校地		m ² 千円		千円
		m ² 千円		千円
計		m ² 千円		千円
2 建物				
(1)校舎		m ² 千円		千円
(2)図書館		m ² 千円		千円
		m ² 千円		千円
計		m ² 千円		千円
3 機器備品		点 千円		千円
4 図書		冊 千円		千円
5 車両		台 千円		千円
6 その他		千円		千円
二 運用財産		千円		千円
1 預貯金, 現金		千円		千円
2 特定資産		千円		千円
3 有価証券		千円		千円
		千円	千円	千円

○ 校地の再評価を行う場合

負債率が25%を超える場合の校地の再評価については、様式の右側に「再評価後」の項を設け記入し、欄外には再評価の方法について明記すること。

なお、路線価格等による再評価の場合は、価格の計算方法及び計算根拠を記載した説明書を添付すること。

度末 前年度)	申請時 (年月日)	再評価後 (年月日)
千円	千円	千円
千円	m ²	m ² 千円
千円	m ²	m ² 千円
千円	千円	千円
%	%	%

科目	年度	年度末 (開設年度から3年前の年度)	年度末 (開設年度の前々年度)	申請時 (年月日)
三 負債額		千円	千円	千円
1 固定負債		千円	千円	千円
(1)長期借入金		千円	千円	千円
(2)学校債		千円	千円	千円
(3)長期未払金		千円	千円	千円
(4)退職給与引当金		千円	千円	千円
(5)その他		千円	千円	千円
2 流動負債		千円	千円	千円
(1)短期借入金		千円	千円	千円
(2)1年以内償還予定学校債		千円	千円	千円
(3)未払金		千円	千円	千円
(4)前受金		千円	千円	千円
四 基本財産+運用財産		千円	千円	千円
五 純資産(四-三)		千円	千円	千円
総負債(三)-前受金		%	%	%
$\frac{\text{総負債(三)-前受金}}{\text{総資産(四)}} \times 100$				

審査基準第二の五の(七)の規定を適用する場合は、理由書を添付すること。

(注)

- 1 開設年度の初日前3年以内の各会計年度末日又は申請時点の財産目録に基づいて作成すること。
- 2 校地の再評価を行う場合には、評価額及び再評価後の負債率、設置経費及び開設年度の経常経費に借入金を充てる場合には、借入金額及び借入金を含めた負債率を欄外に記入すること。

事業計画及びこれに伴う予算書

新設する大学等だけでなく、法人全体の事業計画を記入すること。

事業計画

(記入例)
貸借対照表上の科目を記入すること。
現金預金 〇〇〇千円
〇〇特定資産 〇〇〇千円
寄付金 〇〇〇千円

1 施設又は設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	事業費	財源	実施時期	備考
年度	<p>計画が複数年度にまたがる場合は、事業の初年度のみに計画を記入し、「備考」欄に各年度の支払い計画を記入。 また、該当がない場合は、「該当なし」と記入。</p> <p>(記入例) 〇〇高等学校の校舎改修 〇〇記念館の建設 〇〇実験設備の購入 〇〇学部〇〇学科設置に係る図書 の購入 運動場用地取得 大学〇号館実験室改修</p>	<p>施設の構造、面積及び場所又は設備の数量を記入。</p> <p>(記入例) 鉄筋コンクリート3階建〇〇〇㎡ (建設予定地) 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地 〇〇実験器具 〇〇台 図 書 〇〇冊</p>	<p>該当年度の予算書及び様式第4号その1と整合するように留意すること。</p> <p>(記入例) 土地購入費 (〇〇㎡) 〇〇〇千円 建築費 〇〇〇千円 その他 〇〇〇千円 計 〇〇〇千円 改修費 〇〇〇千円</p>	<p>「着工」「完成予定」「購入時期」等、の時期を明確にして記入すること。</p> <p>(記入例) 〇〇年〇月着工 同年〇〇月完成予定 〇〇年〇月購入予定</p>	<p>(記入例) 〇〇大学及び〇〇短期大学共用 〇〇大学〇〇学部専用 〇〇幼稚園専用</p>	
年度						

2 その他の主要な事業計画

年度	事項	概要	要	
年度	<p>(記入例) 教職員採用、教職員退職 〇〇学科の設置、授業料の値上げ 〇〇学部の定員増、寄付金の募集 給与の改定、奨学資金の増額 ※該当がない場合は、「該当なし」と記載すること。</p>	<p>(記入例) 〇〇学部〇〇学科教員〇〇人(〇〇年〇月)採用、事務職員〇〇人(〇〇年〇月)採用 〇〇学部 教員〇人退職、事務職員〇人退職 〇〇学部〇〇学科(入学定員〇〇人)を設置する。 〇〇学部の入学定員を〇〇人から〇〇人に増やす。 前年度に比し、給与を〇割アップする(総額〇〇千円の増額)、授業料を〇割アップする(総額〇〇千円の増収)。 学生に対する奨学資金を前年度に比し〇〇千円増やし、〇〇千円とする。 創立〇〇年記念行事として、〇〇記念館を建設するため、総額〇〇千円の募金をする。 ※該当がない場合は、「該当なし」と記載すること。</p>		

(注)

- 「1 施設又は設備の整備計画」の表には、施設又は設備に係る主な事業計画を年度ごとに記入すること。
- 「1 施設又は設備の整備計画」の表中、「事項」の項には、整備に係る施設又は設備の名称及び事業内容の総称を、「事業規模等」の項には、施設の構造、面積及び場所又は設備の数量等を、「事業費」の項には、建築又は取得等に要する所要経費を、「財源」の項には、所要経費に充当する主な財源内訳を、「実施時期」の項には、施設の着工及び完成予定時期又は設備の取得時期を、「備考」の項には、整備に係る学部、学科等を、それぞれ記入すること。
- 「2 その他の主要な事業計画」の表には、施設又は設備の整備計画以外の主要な事項について年度ごとに記入すること。

収 支 予 (決) 算 書

(一) 資 金 収 支 予 (決) 算 書

年 月 日 から
年 月 日 まで

予算書の場合は「収支予算書」、
決算書の場合は「収支決算書」と
改めること。

収 入 の 部

(単位 円)

科 目	部 門	学校法人	〇〇大学				総 額																																																									
学生生徒等納付金収入	学校法人を設立する場合	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">(開設年度以前)</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">設立準備財団 (準備委員会)</th> <th colspan="2">総 額</th> </tr> <tr> <th>科 目</th> <th>部 門</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生生徒等納付金</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="2">(開設年度以降)</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>学校法人</th> <th>〇〇大学</th> <th colspan="2">総 額</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>								(開設年度以前)						設立準備財団 (準備委員会)		総 額		科 目	部 門					学生生徒等納付金						授業料								(開設年度以降)						学校法人	〇〇大学	総 額																
								(開設年度以前)																																																								
								設立準備財団 (準備委員会)		総 額																																																						
科 目								部 門																																																								
学生生徒等納付金																																																																
授業料																																																																
		(開設年度以降)																																																														
		学校法人	〇〇大学	総 額																																																												
授 業 料 収 入	大学の学部を設置する場合	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">(開設年度以前)</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>学校法人</th> <th>〇〇大学</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th>科 目</th> <th>部 門</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生生徒等納付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="2">(開設年度以降)</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>学校法人</th> <th>〇〇大学</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <th>新設学部</th> <th>既設学部</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								(開設年度以前)						学校法人	〇〇大学			科 目	部 門					学生生徒等納付金						授業料								(開設年度以降)						学校法人	〇〇大学							新設学部	既設学部	計								
								(開設年度以前)																																																								
								学校法人	〇〇大学																																																							
科 目								部 門																																																								
学生生徒等納付金																																																																
授業料																																																																
		(開設年度以降)																																																														
		学校法人	〇〇大学																																																													
				新設学部	既設学部	計																																																										
(何)																																																																
手 数 料 収 入																																																																
入 学 検 定 料 収 入																																																																
(何)																																																																
寄 付 金 収 入																																																																
特 別 寄 付 金 収 入																																																																
(何)																																																																
そ の 他 の 収 入																																																																
第2号基本金引当特定資産取崩収入																																																																
第3号基本金引当特定資産取崩収入																																																																
(何)引当特定資産取崩収入																																																																
(何)																																																																
資 金 収 入 調 整 勘 定																																																																
期 末 未 収 入 金																																																																
前 期 未 前 受 金																																																																
(何)																																																																
前年度繰越支払資金																																																																
収 入 の 部 合 計																																																																

新設する大学、学部、学科、大学院、又は研究科に係る開設年度以前の収入又は支出は「学校法人」部門に計上すること。
※開設年度以降は様式第7号その2(注)3~5のとおり。

支出の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	〇〇大学				総額																		
人件費支出 教員人件費支出 職員人件費支出 (何)	教育研究経費支出 消耗品費支出 光熱水費支出 (何)	大学の学部の学科を設置する場合 (開設年度以前)																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">部門</th> <th rowspan="2">学校法人</th> <th colspan="3">〇〇大学</th> </tr> <tr> <th>△△学部</th> <th>既設学部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>科目</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学生生徒等納付金 授業料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						部門	学校法人	〇〇大学			△△学部	既設学部	計	科目					学生生徒等納付金 授業料				
部門	学校法人	〇〇大学																							
		△△学部	既設学部	計																					
科目																									
学生生徒等納付金 授業料																									
		大学の学部の学科を設置する場合 (開設年度以降)																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">部門</th> <th rowspan="3">学校法人</th> <th colspan="3">〇〇大学</th> <th rowspan="3">既設学部</th> <th rowspan="3">計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">△△学部</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>新設学科</th> <th>既設学科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						部門	学校法人	〇〇大学			既設学部	計	△△学部		計	新設学科	既設学科						
部門	学校法人	〇〇大学			既設学部	計																			
		△△学部		計																					
		新設学科	既設学科																						
		※「△△学部」は、新設学科の属する学部																							
その他の支出 貸付金支払支出 手形債務支払支出 (何)	[予備費] 資金支出調整勘定 期末未払金 (何)	大学院又は研究科を設置する場合 (開設年度以前)																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">部門</th> <th rowspan="2">学校法人</th> <th colspan="3">〇〇大学</th> </tr> <tr> <th>基礎学部</th> <th>既設学部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>科目</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学生生徒等納付金 授業料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						部門	学校法人	〇〇大学			基礎学部	既設学部	計	科目					学生生徒等納付金 授業料				
部門	学校法人	〇〇大学																							
		基礎学部	既設学部	計																					
科目																									
学生生徒等納付金 授業料																									
		大学院又は研究科を設置する場合 (開設年度以降)																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">部門</th> <th rowspan="3">学校法人</th> <th colspan="4">〇〇大学</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">新設大学院又は研究科</th> <th rowspan="2">基礎学部</th> <th rowspan="2">既設学部</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						部門	学校法人	〇〇大学				新設大学院又は研究科	基礎学部	既設学部	計								
部門	学校法人	〇〇大学																							
		新設大学院又は研究科	基礎学部	既設学部	計																				
		※「基礎学部」が学科の場合は、その学科の属する学部																							
翌年度繰越支払資金																									
支出の部合計																									

(二) 事業活動収支予算(決)算書

年 月 日から
年 月 日まで

予算書の場合は「事業活動収支予算書」、
決算書の場合は「事業活動収支決算書」と
改めること。

(円)

科目		部門	学校法人	〇〇大学				総額																																								
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	<p>学校法人を設立する場合</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">部門</th> <th colspan="2">設立準備財団 (準備委員会)</th> <th>総額</th> </tr> <tr> <td>科目</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学生生徒等納付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(開設年度以降)</p> <table border="1"> <tr> <th>学校法人</th> <th>〇〇大学</th> <th>総額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					部門		設立準備財団 (準備委員会)		総額	科目					学生生徒等納付金					授業料					学校法人	〇〇大学	総額																		
		部門						設立準備財団 (準備委員会)		総額																																						
	科目																																															
	学生生徒等納付金																																															
授業料																																																
学校法人	〇〇大学	総額																																														
授業料																																																
入学金 (何)																																																
手数料																																																
入学検定料 (何)																																																
教育活動収入計																																																
支出	人件費	教員人件費 (何)	<p>大学の学部を設置する場合</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">部門</th> <th>学校法人</th> <th>〇〇大学</th> <th>総額</th> </tr> <tr> <td>科目</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学生生徒等納付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(開設年度以降)</p> <table border="1"> <tr> <th>学校法人</th> <th>〇〇大学</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					部門		学校法人	〇〇大学	総額	科目					学生生徒等納付金					授業料					学校法人	〇〇大学	計																		
		部門						学校法人	〇〇大学	総額																																						
	科目																																															
	学生生徒等納付金																																															
授業料																																																
学校法人	〇〇大学	計																																														
教育研究経費																																																
消耗品費 (何)																																																
教育活動支出計																																																
教育活動収支差額																																																
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	<p>大学の学部の学科を設置する場合</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">部門</th> <th colspan="3">〇〇大学</th> </tr> <tr> <td>科目</td> <th>学校法人</th> <th>△△学部</th> <th>既設学部</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>学生生徒等納付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(開設年度以降)</p> <table border="1"> <tr> <th>学校法人</th> <th colspan="3">〇〇大学</th> <th>既設学部</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <th>新設学部</th> <th>既設学部</th> <th>計</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※「△△学部」は、新設学科の属する学部</p>					部門		〇〇大学			科目	学校法人	△△学部	既設学部	計	学生生徒等納付金					授業料					学校法人	〇〇大学			既設学部	計		新設学部	既設学部	計											
		部門						〇〇大学																																								
	科目	学校法人						△△学部	既設学部	計																																						
	学生生徒等納付金																																															
授業料																																																
学校法人	〇〇大学			既設学部	計																																											
	新設学部	既設学部	計																																													
第3号基本金引当特定資 (何)																																																
教育活動外収入計																																																
支出	借入金等利息																																															
	借入金等利息 (何)																																															
教育活動外支出計																																																
教育活動外収支差額																																																
経常収支差額																																																
特別収支	収入	資産売却差額 (何)	<p>大学院又は研究科を設置する場合</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">部門</th> <th colspan="3">〇〇大学</th> </tr> <tr> <td>科目</td> <th>学校法人</th> <th>基礎学部</th> <th>既設学部</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>学生生徒等納付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(開設年度以降)</p> <table border="1"> <tr> <th>学校法人</th> <th colspan="4">〇〇大学</th> </tr> <tr> <td></td> <th>新設大学院又は研究科</th> <th>基礎学部</th> <th>既設学部</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※「基礎学部」が学科の場合は、その学科の属する学部</p>					部門		〇〇大学			科目	学校法人	基礎学部	既設学部	計	学生生徒等納付金					授業料					学校法人	〇〇大学					新設大学院又は研究科	基礎学部	既設学部	計											
		部門						〇〇大学																																								
	科目	学校法人						基礎学部	既設学部	計																																						
	学生生徒等納付金																																															
授業料																																																
学校法人	〇〇大学																																															
	新設大学院又は研究科	基礎学部	既設学部	計																																												
その他の特別収入 (何)																																																
特別収入計																																																
支出	資産処分差額																																															
	有姿除却等損失 (何)																																															
その他の特別支出 (何)																																																
特別支出計																																																
特別収支差額																																																
〔予備費〕																																																
基本金組入前当年度収支差額																																																
基本金組入額合計																																																
当年度収支差額																																																
前年度繰越収支差額																																																
基本金取崩額																																																
翌年度繰越収支差額																																																
(参考)																																																
事業活動収入計																																																
事業活動支出計																																																

(注)

- 1 各表の「科目」の項については、それぞれ学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の資金収支計算書（同基準第一号様式）及び事業活動収支計算書（同基準第五号様式）の科目に準じて記入すること。
- 2 各表の「部門」の欄については、学校法人会計基準第13条第1項に基づき区分すること（3～5の場合を除き、学部等に区分することを要しない。）。
- 3 大学の学部、短期大学の学科又は高等専門学校を学科を設置する場合には、当該学校に係る部門については既設学部（学科）及び新設学部（学科）に区分して記入すること。
- 4 大学の学部の学科を設置する場合には、当該学校に係る部門については既設学部（新設学科の属する学部を除く。）、新設学科の属する学科に区分して記入すること。
- 5 大学院又は大学院の研究科（以下「新設大学院等」という。）を設置する場合には、当該学校に係る部門については既設学部（新設大学院等の基礎となる学部（学科を基礎とする場合は、その学科の属する学部）を除く。）、新設大学院等の基礎となる学部（学科を基礎とする場合は、その学科の属する学部）及び新設大学院等に区分して記入すること。
- 6 どの部門の収入又は支出であるか明らかでない収入又は支出については、教員数又は在学者数の比率等を勘案して、合理的に各部門に配分すること。

負債償還計画書

該当がない場合は、本様式に「該当なし」と記載すること。

借入先	借入年月日	金額	及び利率	返済期間		借入金に対する返済計画				金の用途等	
				開設年度の 前々年度末 までの償還額	開設年度の 前々年度末 現在の残額	開設年度の 前年度	開設年度	〇年度	〇年度		
日本私立学校振興・共済事業団	〇年〇月〇日	千円 〇〇〇	〇年 % 据置 年	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	完成年度まで記入。
小計											
〇〇銀行											
小計											
(学校債)											
小計											
予以前開設降々年度入末の											
小計											
合計											
年度末残高(元金のみ)											
事業活動収入											
事業活動収入に対する負債償還額(元金+利息)の割合							%	%			

前年度末の負債残高

借入金を複数の建物等に充てた場合は、建物ごとの当初の借入金額、申請時までの償還額、申請時現在の残高を欄外又は別紙で補足すること。

また、それらの根拠となる按分計算等も注記すること。

「借入金に対する返済計画」の項には、当該年度分の利息を括弧書きで記入すること。

割合については、少数点第1位(少数点第2位切り捨て)まで記入。また、千円単位で記入。短期借入金(同一年度内に借入、償還)がある場合は、当該短期借入金の元金を除く負債償還率を()に記入すること。

用途については、「〇〇大学〇号館(〇㎡)建築費(〇千円)に充当」等具体的に記入。また、借入金を複数の建物等に充てた場合は、全ての建物について記入。抵当については、「〇〇校地〇〇市〇〇町〇〇番地)」など全てを具体的に記入。既設校舎等の転共用計画表(様式第4号その3)の各建物の借入金との整合を図ること。

設置経費及び開設年度の経常経費に充当する借入金である場合には、その旨を記入。

(記入例)
「設置経費に充当」
「開設年度の経常経費に充当」

余裕金等による借入金の繰上償還を行った場合には、繰上償還額(元金)と当該繰上償還額(元金)を除く負債償還率を欄外に記入。元金、借入日、償還日が確認できる書類を添付すること。加えて、繰上償還の財源(余裕金等)が分かる説明資料を添付すること。

(記入例)
〇〇年度 繰上償還額(元金)
〇〇千円(%)

短期借入金の元金を除く前の負債償還率が20%を超える場合は、当該短期借入金の金額と借入日、返済日のわかる証憑書類(写)を添付すること。

資金・事業活動収支予算決算総括表との整合性に注意すること。

千円単位で記入。

(注)

- 1 法人全体の負債(開設年度の前年度以後に予定している負債、短期借入金等を含む。)についての償還計画を年度ごとに記入すること。
- 2 「借入金に対する返済計画」の項には、当該年度分の利息を括弧書きで記入すること。
- 3 「借入金の用途等」の項には、借入目的、借入に係る施設の建築費及び抵当物件等を具体的に記入すること。また、設置経費及び開設年度の経常経費に借入金を充てる場合には、その旨を記入すること。
- 4 「事業活動収入に対する負債償還額(元金+利息)の割合」の欄は、少数点第1位(少数点第2位切り捨て)まで記入すること。また、短期借入金がある場合は、当該短期借入金の元金を除く負債償還率を括弧書きで記入すること。

役員が学校法人の管理運営に必要な知識
又は経験を有することを証する書類

役職	氏名	学校法人の管理運営に必要な知識又は経験
		<p>【説明の記載にあたって】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知識」については、教育に関する学問上の知識のみではなく、例えば、教育一般に関する認識や当該設置する学校に関する識見なども含む。 ・「経験」については、例えば、学校法人の役員や教員等の経験等であり、教育に関して何らかの実際問題に関する経験等も含まれる。 <p>※具体例 ① 役員と学校との経営に関する知識 ② 学校と学務・生徒に関する知識 ③ 学校に関する知識</p>
		<p>※具体例 ① 役員と学校との経営に関する知識 ② 学校と学務・生徒に関する知識 ③ 学校に関する知識</p>
		<p>※具体例 ① 役員と学校との経営に関する知識 ② 学校と学務・生徒に関する知識 ③ 学校に関する知識</p>

（注）

知識については、例えば、学校教育一般に対する認識や設置する大学等に関する識見等について、経験については、例えば、学校法人の役員や教員等の経歴等について記載すること。

資金収支予算決算総括表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	年度	年度	開設年度の前年度	開設年度		完成年度	
	法人全体	法人全体	法人全体	新設校分	法人全体	新設校分	法人全体
学生生徒納付金収入							
手数料収入							
寄付金収入							
補助金収入							
資産売却収入							
付随事業・収益事業収入							
受取利息・配当金収入							
雑収入							
借入金等収入							
前受金収入							
その他の収入							
資金収入調整勘定							
前年度繰越支払資金							
収入の部合計							

各金額を四捨五入し記入すること。
合計も実際の合計額を四捨五入で記入すること。

(支出の部)

(単位 千円)

科目	年度	年度	開設年度の前年度	開設年度		完成年度	
	法人全体	法人全体	法人全体	新設校分	法人全体	新設校分	法人全体
人件費支出							
教育研究経費支出							
管理経費支出							
借入金等利息支出							
借入金等返済支出							
施設関係支出							
設備関係支出							
資産運用支出							
その他の支出							
[予備費]							
資金支出調整勘定							
翌年度繰越支払資金							
支出の部合計							

負債償還計画書(様式第8号)との整合に留意すること。

各支出科目の予算については、設置経費や事業計画を記載した書類(様式4号等)と矛盾しないように留意すること。

- (注)
- 1 開設年度の前々年度及び開設年度の初日の属する年の三年前の年の四月一日の属する年度から完成年度まで記入すること。
 - 2 開設年度以降については、「新設校分」及び「法人全体」とに区分し、「新設校分」には、申請に係る大学、学部等に係る収支について記入すること。

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科目	年度			開設年度の 前年度	開設年度		完成年度	
	法人全体	法人全体	法人全体		新設校分	法人全体	新設校分	法人全体
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金						
		手数料						
		寄付金						
		経常費等補助金						
		付随事業収入						
		雑収入						
		教育活動収入 計						
	支出	人件費						
		教育研究経費						
		管理経費						
徴収不能額等								
	教育活動支出 計							
	教育活動収支差額							
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金						
		その他の教育活動外収入						
		教育活動外収入 計						
	支出	借入金等利息						
		その他の教育活動外支出						
	教育活動外支出 計							
	教育活動外収支差額							
特別収支	収入	資産売却差額						
		その他の特別収入						
		特別収入 計						
	支出	資産処分差額						
		その他の特別支出						
	特別支出 計							
	特別収支差額							
〔 予備費 〕								
基本金組入前当年度収支差額								
基本金組入額合計								
当年度収支差額								
前年度繰越収支差額								
基本金取崩額								
翌年度繰越収支差額								
(参考)								
事業活動収入 計								
事業活動支出 計								

各金額を四捨五入し記入すること。
合計も実際の合計額を四捨五入で記入すること。

負債償還計画書（様式第8号）との整合に留意すること。

負債償還計画書（様式第8号）との整合に留意すること。

(注)

- 1 開設年度の初日の属する年の三年前の年の四月一日の属する年度から完成年度まで記入すること。
- 2 開設年度以降については、「新設校分」及び「法人全体」とに区分し、「新設校分」には、申請に係る大学、学部等に係る収支について記入すること。

学 生 納 付 金 内 訳 表

(単位 円)

学校名		学 年	入学金	授業料		合計	入学検定料
既設校 (開設年度の前年度)	〇〇大学 (〇〇学部等)	1年次					
		2年次					
		3年次					
		4年次					
		<p>学校法人が納付させている全ての納付金について記入。 なお、学校法人の予算に計上されない「同窓会費」等は記入不要。 (記入例) 教育充実費, 実験実習費, 施設設備費等</p>					
		<p>大学・大学院・短期大学・専門職大学・専門職短期大学・高等専門学校のみ記入。</p>					
新設校	〇〇大学 (〇〇学部等)	1年次					
		2年次					
		3年次					
		4年次					

(注)

- 1 学校法人が学生に納付させているすべての納付金について、1人当たり年額を種類別に記入すること。
- 2 「既設校」の欄には、当該学校法人が設置する大学(大学院を含む)、短期大学又は高等専門学校の開設年度の前年度における納付金について記入し、学部若しくは学科又は学年等により納付金額が異なる場合には、それぞれ区分して記入すること。
- 3 「新設校」の2年次以降の欄には、開設年度の入学者が納付することとなる額を記入すること。

予算書をもとに記入すること。

専任教職員等給与内訳表

(1) 教員給与

	本給平均						賞与平均 (支給率)	諸手当平均	給与総額
	学長	教授	准教授	講師	助教	助手			
既設校	専任教員又は基幹教員に関して記入してください。 〇〇大学							円	千円 (計 人)
新設校	〇〇大学 (〇〇学部等)							円	千円 (人)

大学院等の設置認可申請の場合には、欄外にそれぞれの大学の実態に即し、大学院教員への手当等の状況について記入。
また、手当等を支給しない場合も、その旨を記入。
(記入例)
1人当たり大学院担当手当月額 〇〇〇円
大学院授業担当時間手当(月額) 教授〇〇円, 准教授〇〇円,
講師〇〇円
①実務家教員, ②基幹教員のうち専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当する者、等を採用する場合は、欄外に現職及び本給支給額(月額及び年額)を記入。
※本様式には専任教員基幹教員についてのみ記入し、いわゆる兼任教員や兼任教員、基幹教員以外については記入不要。

(2) 職員給与(開設年度の前年度分)

本給平均			職員	賞与平均 (支給率)	諸手当平均	給与総額
部局長相当	課長相当	事務職員				
円	円	円	(人)			給与総額=学長の本給平均+教授(本給平均×教授の人数)+准教授(本給平均×准教授の人数)+……+賞与平均×全教員数+諸手当平均×全教員数となるよう計算すること。

学校法人全体の職員給与及び役員報酬について記入。

大学院等の設置認可申請で、基礎学部等の教員が兼任する場合には、兼任教員数を[]書き内数で記入。
(記入例)
大学院の専任教員が3人、基礎学部等の教員18人が兼任する場合。(21 [18] 人)

(3) 役員報酬(開設年度の前年度分)

本給平均				賞与平均 (支給率)	諸手当平均	給与総額
理事長	常務理事	その他の理事	監事			
円	円	円	円	円	円	千円 (計 人)

平均を算出する際は、役員報酬を受け取っていない役員は含めないこと。

(注)

- 各表の「本給平均」、「賞与平均」及び「諸手当平均」の項には、1人当たりの平均年額を記入すること。
- 「諸手当平均」の項には、本給及び賞与以外のすべての給与の1人当たりの平均年額を記入すること。
- 「(1) 教員給与」の表中、「既設校」の欄には、当該学校法人が設置する大学、短期大学又は高等専門学校ごとにそれぞれ開設年度の前年度の給与を記入し、「新設校」の欄には、申請に係る大学、学部等の教員の開設年度の給与を記入すること。
- 法人新設の場合には、それぞれ開設年度の給与を記入すること。

役員報酬の総額と様式7-2が整合すること。福利厚生費等の理由により、整合しない場合は、欄外でその旨説明すること。